

事務事業評価報告書

平成26年3月

山武市

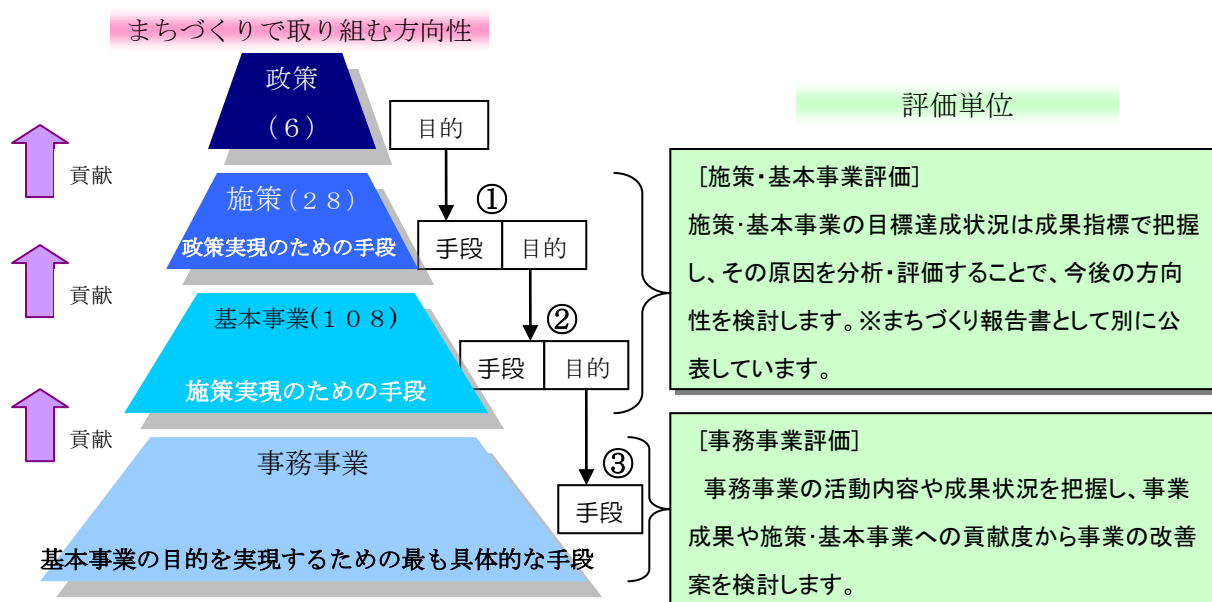
1 事務事業評価報告の基本的な考え方

(1) 施策体系の中での事務事業の役割

山武市総合計画の施策体系の設定にあたっては、まちづくりで取り組む方向性を6つの「政策」にまとめ、この実現のための手段として28の「施策」を設定し、さらに施策を108の「基本事業」に分類し、この目的達成のための事業実施の最小単位として「事務事業」を位置づけています。

総合計画は、この政策—施策—基本事業—事務事業という施策体系のもとで推進するものとしており、この施策体系はそれぞれの階層の間で、目的と手段の関係にあることを前提としています。

● 総合計画の施策体系と評価単位



- ① 施策は、上位の政策を実現するための具体的手法(手段)であり、下位の基本事業の目的となっています。
- ② 基本事業は、上位の施策を実現する具体的手法(手段)であり、下位の事務事業の目的となっています。
- ③ 事務事業は、上位の基本事業の目的を達成するための最も具体的な手段となっています。

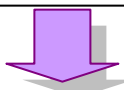
このことは、施策体系のそれぞれの階層は、そのすぐ上位の階層に貢献しなければならないと言い換えることもできます。

個々の事務事業は、それぞれの属する基本事業に必ず貢献していなければならない、貢献の度合いが低い、あるいは貢献度のない場合は事務事業を継続する理由が希薄になるということを意味します。

(2) 事務事業評価の組織決定について

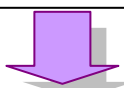
① 事業課の評価(1次評価)

事務事業を実施する担当課自らが評価者の視点に立って行う評価。



② 全庁視点での評価(2次評価)

1次評価結果をもとに、行政評価推進事務局(総務課・財政課・企画政策課の合同組織)と担当課で点検会を実施し、行政評価推進事務局が全庁的視点を持って行う評価。



③ 評価結果の決定・反映

1次評価、2次評価の結果に基づき、市長を含めた部長以上で市としての方向性を決定。

(3) 事務事業評価の報告

今回報告する事務事業評価は、平成24年度に実施した事務事業のうち、上位施策・基本事業への貢献度が高い主要な事業である計110事業について公開します。

具体的には、「実施計画24」、「平成24年度決算における主な事業」及び「山武市復旧・復興計画」に位置付けられている事業の中で、成果指標が設定されているものを中心に選定しています。

■平成24年度の事務事業評価結果

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
1 暮らしを支える快適なまちづくり					
1 道路網の整備・充実					
1 幹線道路の整備と維持管理					
			井戸谷下内野線道路改良事業	土木課	8
			白玉戸田線道路改良事業	土木課	9
			作田川関連市道整備事業	土木課	10
			埴谷富里線道路改良事業	土木課	11
			殿台下町線道路改良事業	土木課	12
			富口井之内岡線道路改良事業	土木課	13
			避難道路整備事業	土木課	14
			新町殿台線道路改良事業	土木課	15
2 生活道路の整備と維持管理					
			和田東町線道路改良事業	土木課	16
			成東駅周辺道路整備事業	土木課	17
			道路パトロール監視事業(緊急雇用)	土木課	18
99 施策の総合推進					
			道路維持補修事業	土木課	19
			道路台帳管理システム統合整備事業	土木課	20
2 公共交通網の整備・充実					
2 市内における交通手段の確保					
			身近な公共交通確保事業	企画政策課	21
3 バスでの主要都市へのアクセス向上					
			空港シャトルバス利用促進事業	企画政策課	22
3 防災・消防対策の充実					
1 防災体制の整備					
			消防ポンプ車等整備事業	消防防災課	23
			自主防災組織育成事業	消防防災課	24
			防災用備蓄物資整備事業	消防防災課	25
			防災行政無線子局整備事業	消防防災課	26
			地域防災計画改定事業	消防防災課	27
			津波避難施設整備事業	消防防災課	28
			復興まちづくり計画策定事業	消防防災課	29
			社会体育施設等非構造部材耐震事業	スポーツ振興課	30
3 防災意識の向上					
			木造住宅耐震化促進事業	都市整備課	31
99 施策の総合推進					
			コミュニティ消防センター設置事業	消防防災課	32
4 都市の整備					
1 市街地の整備					
			成東駅南側駅前広場整備事業	都市整備課	33
			成東駅南口線整備促進事業	都市整備課	34
99 施策の総合推進					
			景観計画策定事業	都市整備課	35
			住宅居住環境推進事業	都市整備課	36

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
2 住みやすい環境と安全なまちづくり					
1 生活環境の充実					
2 美化運動の推進と不法投棄防止対策					
			不法投棄防止対策事業	環境保全課	37
			不法投棄パトロール事業	環境保全課	38
			まるごとクリーン事業(緊急雇用)	環境保全課	39
3 航空機騒音等の対策					
			防音家屋冷暖房設備維持管理補助事業	企画政策課	40
			共同利用施設等施設改修事業	企画政策課	41
2 廃棄物の減量・処理の適正化					
4 ごみ処理の効率化					
			ごみ収集事業	環境保全課	42
3 自然環境の保全					
1 自然環境保全活動の推進					
			省エネルギー等対策事業	環境保全課	43
3 バイオマスタウン構想の推進					
			木質バイオマス燃料利活用補助事業	わがまち活性課	44
5 汚水処理の推進					
1 合併処理浄化槽による水質改善					
			浄化槽設置支援事業	環境保全課	45
6 防犯対策の充実					
3 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備					
			地図情報検索型防犯灯管理システム整備事業(緊急雇用)	市民課	46
4 防犯意識の向上					
			LED防犯灯整備事業	市民課	47
5 消費者トラブルの防止					
			消費生活相談事業	農商工・観光課	48
3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり					
1 農林水産業の振興					
1 担い手の育成・支援					
			地域農業経営再開復興支援事業	農商工・観光課	49
5 森林再生の推進					
			市内産木材利用促進事業	わがまち活性課	50
			木材流通システム助成事業	わがまち活性課	51
6 農業基盤整備の推進					
			経営体育成基盤整備事業	農商工・観光課	52
			農地・水保全管理事業	農商工・観光課	53
			国営両総土地改良事業	農商工・観光課	54
99 施策の総合推進					
			まちの魅力向上事業	わがまち活性課	55
2 商工業の振興					
3 経営の体質強化・育成					
			中小企業運営資金利子補給事業	農商工・観光課	56
3 観光の振興					
1 観光事業推進体制の整備					
			観光PR事業	農商工・観光課	57
3 海岸の整備					
			海水浴場維持管理安全対策事業	農商工・観光課	58

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
4 だれもが生きがいをもち安心して暮らせるまちづくり					
1 高齢者福祉の充実					
2 日常生活の支援					
			緊急通報ネットワーク事業	高齢者福祉課	59
			災害時要援護者支援システム構築事業	社会福祉課	60
2 障がい者(児)福祉の充実					
1 自立支援サービスの促進					
			障害者自立支援事業	社会福祉課	61
2 地域生活支援の基盤づくり					
			相談支援機能強化事業(地域生活)	社会福祉課	62
3 健康づくりの推進					
1 健康づくり活動の推進					
			さんぶの森元気館指定管理事業	健康支援課	63
3 母子保健の充実					
			小児予防接種事業	健康支援課	64
			子宮頸がん予防ワクチン接種事業	健康支援課	65
			小児用肺炎球菌ワクチン接種事業	健康支援課	66
			ヒブワクチン接種事業	健康支援課	67
4 医療体制の充実					
			医学生奨学金等貸付事業	健康支援課	68
			看護学生奨学金貸付事業	健康支援課	69
4 子育ての支援					
1 幼保機能の充実					
			こども園整備事業	子育て支援課	70
			緊急こども園整備事業	子育て支援課	71
3 子育て家庭への援助					
			母子家庭自立支援給付金事業	子育て支援課	72
5 社会福祉の充実					
1 地域福祉の担い手育成					
			地域福祉活動推進助成事業	社会福祉課	73
99 施策の総合推進					
			地域福祉計画策定推進事業	社会福祉課	74

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
5 生涯を通じて人と人がふれあい共に学びあえるまちづくり					
1 学校教育の充実					
1 教職員の研修の充実					
			教職員等対象研修事業	学校教育課	75
2 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進					
			少人数指導授業推進事業	学校教育課	76
5 安全な教育環境の整備					
			小学校大規模改修事業	教育総務課	77
			小学校トイレ環境整備事業	教育総務課	78
			小学校情報化教育環境整備事業	学校教育課	79
			小学校空調機改修事業	教育総務課	80
			小学校体育施設非構造部材耐震事業	教育総務課	81
			中学校体育施設非構造部材耐震事業	教育総務課	82
			小学校避難用外階段設置事業	教育総務課	83
			中学校避難用外階段設置事業	教育総務課	84
6 教育施設の適正配置の推進					
			成東学校給食センター施設管理運営事業	学校給食センター	85
			学校給食センター改修事業	学校給食センター	86
			学校のあり方検討事業	教育総務課	87
2 生涯学習の推進					
2 生涯学習施設の充実					
			さんぶの森公園管理事業	さんぶの森公園管理事務所	88
			松尾図書館運営事業	図書館	89
3 文化財の保護・活用					
			歴史民俗資料館各種事業	生涯学習課	90
4 芸術文化活動の充実					
			成東文化会館自主事業	文化会館	91
			さんぶの森文化ホール自主事業	文化会館	92
			成東文化会館改修事業	文化会館	93
3 スポーツの振興					
1 スポーツ活動の充実					
			山武市支部(学校区)体育振興事業	スポーツ振興課	94
			市民体育祭事業	スポーツ振興課	95
			ロードレース大会補助事業	スポーツ振興課	96
4 学校家庭地域の連携					
3 家庭教育力の向上					
			家庭教育事業	生涯学習課	97
4 地域教育力の向上					
			放課後子ども教室開催事業	生涯学習課	98
			少年海外派遣支援事業	生涯学習課	99
			奨学資金貸付事業	教育総務課	100
5 人権尊重のまちづくり					
1 人権教育・人権啓発の推進					
			子ども人権(CAP)事業	生涯学習課	101

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
6 市民と行政が協働してつくるまちづくり					
1 協働と交流によるまちづくり					
1 市民活動の活性化					
			市民提案型交流のまちづくり推進事業	市民自治支援課	102
2 協働意識の向上					
			コミュニティビジネス講座事業	市民自治支援課	103
99 施策の総合推進					
			地域まちづくり協議会事業	市民自治支援課	104
2 開かれた市政					
4 議会情報の公開の推進					
			議会だより作成事業	議会事務局	105
3 計画的・効率的な行財政運営					
1 行政評価の推進					
			行政評価制度推進事業	企画政策課	106
2 人材育成と効率的な組織運営					
			職員研修事業	総務課	107
			人事評価事業	総務課	108
4 財源の確保					
			固定資産税賦課事業	課税課	109
			市税等収納補助員事業	収税課	110
5 市有財産の有効活用					
			松尾地域賑わい空間創出事業	企画政策課	111
			本庁舎整備事業	財政課	112
			庁用車適正配置事業	財政課	113
			公共施設マネジメント事業	財政課	114
7 電子自治体の推進					
			証明書等コンビニ交付構築事業	企画政策課	115
99 施策の総合推進					
			例規・法制支援事業	総務課	116
99 総合推進					
1 政策の総合推進					
1 総合推進					
			総合計画後期基本計画策定事業	企画政策課	117

事務事業名 井戸谷下内野線道路改良事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

部名:都市建設部

課名:土木課

基本事業:01 幹線道路の整備と維持管理

計画年度	平成16年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市道井戸谷下内野線			道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、利用者の安全と利便性の向上を図ります。 【整備の概要】 山武市雨坪（県道日向停車場極楽寺線）～山武市森（出光山武の里跡地） 整備延長 1,363m 幅員2.5m 平成21年度までは、路線起点側(雨坪地先)のL=510mについて、整備を実施してきましたが、平成22年度から路線終点側(森地先)L=500mについても整備計画延長に追加し、起点側をA工区、終点側をB工区として整備を行っています。 なお、計画見直しのため、24年度をもって事業を休止しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			道路利用者の安全性を確保し、利便性の向上を図ります。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	年度当たりの市道井戸谷下内野線道路改良延長		m	200	368		
活動指標							
成果指標	市道井戸谷下内野線道路改良済延長		m	520	888		
成果指標							
事業費			千円	42,243	19,746	0	
			うち一般財源	千円	0	4,771	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市道を整備し利用者の安全や利便性を高めることは、道路管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			幹線道路を改良することは、道路の安全性や利便性を高めることとなるため、基本事業への貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は幹線道路の安全性・利便性の向上を図るための事業であり、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			計画路線の90%程度は整備済区間となり、利便性の向上が図られました。 現場条件に合わせ最大限に成果が得られる施工方法を検討した上で事業を実施していますので、成果向上の余地は無いものと考えます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			近接路線に類似した事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現場条件に合わせ最大限に成果が得られる施工方法を検討し、コストの縮減に努めて実施しているため、コスト削減余地はありません。				

事務事業名 白玉戸田線道路改良事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

部名:都市建設部

課名:土木課

基本事業:01 幹線道路の整備と維持管理

計画年度	平成1年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市道白玉戸田線			道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図ります。 【整備の概要】 山武市埴谷地先（山武出張所）～山武市戸田地先（県道成東山武線） 整備延長1,120m 幅員10.5m 平成23年度 歩道・車道工事L=620m 平成24年度 歩道・車道工事L=260m 【その他】 平成24年度をもって事業が完了しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			道路利用者の安全性を確保し、利便性の向上を図ります。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	年度当たりの市道白玉戸田線道路改良延長		m	620	260		
活動指標	年度当たりの道路用地買収面積		m ²	772			
成果指標	市道白玉戸田線道路改良済延長		m	680	940		
成果指標							
事業費			千円	132,883	23,191	0	
うち一般財源			千円	4,323	1,891	0	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市道を整備し利用者の安全や利便性を高めることは、道路管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			幹線道路を改良することは、道路の安全性や利便性を高めることとなるため、基本事業への貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は幹線道路の安全性・利便性の向上を図るための事業であり、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業繰越計画路線の90%程度は整備済区間となり、利便性の向上が図られました。 現場条件に合わせ最大限に成果が得られる施工方法を検討した上で事業を実施していますので、成果向上の余地は無いものと考えます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現場条件に合わせ最大限に成果が得られる施工方法を検討し、コストの縮減に努めて実施しているため、コスト削減余地はありません。				

事務事業名 作田川関連市道整備事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

基本事業:01 幹線道路の整備と維持管理

部名:都市建設部

課名:土木課

計画年度	平成15年度 ~ 平成30年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
道路用地 道路用地地権者			県河川改修事業で設置する管理用道路（幅員3m）を設置にあたり、県及び市によって、用地確保された部分を県が管理用道路を兼ね市道整備を行いました。 また、現在河川に架設されている橋梁の架替えに伴う工事及び市道整備に関する負担金（7,152千円）を県に納入しました。 （事業費 620,000千円（県への負担金）80,000千円（用地買収費）合計700,000千円 架替え対象橋梁数 8箇所、市道整備延長 5,280m 市道整備箇所 山武市成東地先（加持橋）～山武市森地先（日向橋） 山武市成東地先（市役所脇））				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
県営河川改修事業に併せて、用地を取得し市道を整備を行います。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	用地交渉回数		回	0	0	50	20
活動指標							
成果指標	用地取得済面積		m ²	6,702.23	6,702.23	7,500	9,000
成果指標							
事業費			千円	3	7,155	28,070	
			うち一般財源	千円	3	7,155	28,070
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			県の実施する河川改修事業については県予算で対応し、市道整備分については市予算対応となっており、道路法の趣旨に適合していません。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			河川改修による浸水被害の回避が出来ることに併せて、交通網の整備が可能となり、周辺住民の利便性が向上します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			河川用地に付随して整備する道路であるので見直しは出来ません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			県主体事業のため、県の成果次第により市の成果となります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			整備する市道の位置が河川に並行した路線となるため変更はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			新たな方法はありませぬ。				

事務事業名 埴谷富里線道路改良事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

基本事業:01 幹線道路の整備と維持管理

部名:都市建設部

課名:土木課

計画年度	平成4年度 ~ 平成30年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市道埴谷富里線 H25.4より【埴谷・板川線】			道路の拡幅と側溝、歩道の整備により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図ります。 【整備の概要】 山武市埴谷地先（諸木内十字路）～山武市板川地先（木戸川） 整備延長1,650m 幅員10.0m 平成23年度 道路改良工事L=110m 平成24年度 道路改良工事L=110m 平成25年度 道路改良工事L=160m				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			道路利用者の安全性を確保し、利便性の向上を図ります。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	年度当たりの市道埴谷富里線道路改良延長		m	110	110	160	160
活動指標							
成果指標	市道埴谷富里線道路改良済延長		m	340	450	660	1,140
成果指標							
事業費			千円	15,772	15,972	16,000	
			うち一般財源	千円	4,164	3,994	16,000
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市道を整備し利用者の安全や利便性を高めることは、道路管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			幹線道路を改良することは、道路の安全性や利便性を高めることとなるため、基本事業への貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は幹線道路の安全性・利便性の向上を図るための事業であり、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			整備区間については利便性の向上が図られました。 現場条件に合わせ最大限に成果が得られる施工方法を検討した上で事業を実施していますので、成果向上の余地は無いものと考えます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			近接路線に類似する事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現場条件により最大限に成果が得られる施工方法を検討し、コストの縮減に努めて実施しているため、コスト削減余地はありません。				

事務事業名 殿台下町線道路改良事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

部名:都市建設部

課名:土木課

基本事業:01 幹線道路の整備と維持管理

計画年度	平成21年度 ~ 平成25年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市道殿台下町線 H25.4より【殿台・成東線】			作田川の橋梁架設と歩道の整備等により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図ります。 【整備の概要】 山武市殿台地先～山武市成東地先 整備延長520m 幅員12.0m 平成24年度 道路改良工事L=257m 【その他】 新設路線との交差点協議に時間を要し、設計に影響が及んだため、交差点協議に影響のない区間のみ工事を発注しました。本路線にT字交差する新設路線の線形が決まらない状況にあったため、事業費を平成25年度に繰り越しの上、実施することとしました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			道路利用者の安全性を確保し、利便性の向上を図ります。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	年度当たりの市道殿台下町線道路改良延長		m	0	258	133	
活動指標	年度当たりの(仮称)中原田橋りょう整備率(事業費ベース)		%	0	50	0	
成果指標	市道殿台下町線道路改良済延長		m	0	258	520	
成果指標							
事業費			千円	46,162	56,591	0	
うち一般財源			千円	1,262	1,591	0	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市道を整備し利用者の安全や利便性を高めることは、道路管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			幹線道路を整備することは、道路の安全性や利便性を高めることとなるため、基本事業への貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は幹線道路の安全性・利便性の向上を図るための事業であり、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業繰越により、成果としては上がっていないものの、橋梁が完成し、歩行者と自転車の通行可能となり、どちらかといえば成果はあがっているものと考えます。 現場条件に合わせ最大限に成果が得られる施工方法を検討した上で事業を実施していますので、成果向上の余地は無いものと考えます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			近接路線や類似する事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			工事の実施にあたっては、国の補助事業を活用し、施工方法についても、比較検討のうえ決定するなど、コスト削減に努めて実施するため、コスト削減余地はありません。				

事務事業名 富口井之内岡線道路改良事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

部名:都市建設部

基本事業:01 幹線道路の整備と維持管理

課名:土木課

計画年度	平成24年度 ~ 平成26年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市道富口井之内岡線 H25.4より【富口・井之内線】			道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図ります。 【整備の概要】 山武市富口地先（県道成東鳴浜線）～山武市井之内地先（県道飯岡片貝線） 整備延長530m 幅員10.2m				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成24年度 用地測量による道路境界の確定・道路設計業務				
道路利用者の安全を確保し、利便性の向上を図ります。			平成25年度 道路改良工事L=200m				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	年度当たりの市道富口井之内岡線道路改良延長		m		0	200	
活動指標							
成果指標	市道富口井之内岡線道路改良済延長		m		0	200	
成果指標							
事業費			千円	0	5,500	40,000	
			うち一般財源	千円	0	5,500	40,000
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市道を整備し利用者の安全や利便性を高めることは、道路管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			幹線道路を改良することは、道路の安全性や利便性を高めることとなるため、基本事業への貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は幹線道路の安全性・利便性の向上を図るための事業であり、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			計画通りに事業が行われているため、成果としては順調にあがっているものと考えます。 現場条件に合わせ最大限に成果が得られる施工方法を検討した上で事業を実施しますので、成果向上の余地は無いものと考えます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			近接路線に類似する事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			工事の実施にあたっては、施工方法についても比較検討のうえ決定するなど、コスト削減に努めて実施するため、コスト削減余地はありません。				

事務事業名 避難道路整備事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

部名:都市建設部

基本事業:01 幹線道路の整備と維持管理

課名:土木課

計画年度	平成24年度 ~ 平成27年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
成東地区及び蓮沼地区の海岸周辺市民 観光客等			震災時に避難場所まで遠距離避難を余儀なくされる地域などに 住む人が、安全に避難するために、避難道路を整備します。 【整備の概要】 路線箇所 3箇所（緑海、南郷、蓮沼） 整備延長 10,600m 総事業費 3,150,000千円 平成24年度 調査計画				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【その他】 平成25年度中において、復興事業に係る財源の調整の結果、路 線別に本事業を3分割することとしました。				
海岸周辺市民の安全と命を守り、安心安全な生活環境の向上を 図ります。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動 指標	工事発注件数		回		0		
活動 指標	関係機関(警察等)との協議回数		回		0		
成果 指標	市道改良済延長		m		0		
成果 指標	用地買収面積		m ²		0		
事業費			千円	0	0	0	
			うち一般財源	千円	0	0	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			津波発生時、市民等が安全にいち早く遠くに逃げるための道路の整 備が不可欠であること及び道路法により市道の整備管理はその路線 の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当です 。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			本事業は津波発生時の円滑な避難及び安全性や利便性の向上を図る ため道路の改良を行うもので、多くの市民が必要としている事業で あり、基本事業への貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は津波発生時の円滑な避難及び安全性や利便性の向上を図る ための事業であり、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			関係機関との協議が整わず事業実施に至りませんでした。このこと から、成果としては上がっていないものと考えます。 関係機関との協議を完了させ事業を実施することにより、成果向上 の余地が大と考えます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			近接路線に類似する事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現場条件に合わせ最大限に成果が得られる施工方法を検討し、コス トの縮減に努めて実施しているため、コスト削減余地はありません 。				

事務事業名 新町殿台線道路改良事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

基本事業:01 幹線道路の整備と維持管理

部名:都市建設部

課名:土木課

計画年度	平成24年度 ~ 平成26年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市道新町・殿台線 H25.4より【成東304号線】			道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、利用者の安全と利便性の向上を図ります。 【整備の概要】 新規路線としての計画であり、現在は山武市津辺地先（新町1線）～山武市成東地先（殿台下町1号線）を利用しています。 整備延長360m 幅員8.5m 平成24年度 用地測量・設計L=360m 平成25年度 用地買収780m 道路改良工事L=140m				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			道路利用者の安全性を確保し、利便性の向上を図ります。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	年度当たりの市道新町・殿台線道路改良延長		m		0	140	
活動指標	年度当たりの道路用地買収面積		m ²		0	1,250	
成果指標	市道新町・殿台線道路改良済延長		m		0	140	
成果指標							
事業費			千円	0	1,292	85,930	
			うち一般財源	千円	0	92	2,730
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			道路法では、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			当事業は、安全性や利便性を高めるため、幹線道路の新設改良を行うもので、多くの市民が必要としている事業であり、基本事業への貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は幹線道路の安全性・利便性の向上を図るための事業であり、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			計画通りに事業が行われているため、成果としては順調にあがっているものと考えます。 現場条件に合わせ最大限に成果が得られる施工方法を検討した上で事業を実施しますので、成果向上の余地は無いものと考えます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			近接路線に類似する事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現場条件に合わせ最大限に成果が得られる施工方法を検討し、コストの縮減に努めて実施しているため、コスト削減余地はありません。				

事務事業名 和田東町線道路改良事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

部名:都市建設部

課名:土木課

基本事業:02 生活道路の整備と維持管理

計画年度	平成19年度 ~ 平成26年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市道和田東町線 H25.4より【成東43号線】			道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図ります。 【整備の概要】 山武市和田地先（主要地方道成東酒々井線）～山武市津辺地先（成東駅） 整備延長280m 幅員7.0m				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成23年度まで 協議、不動産鑑定・物件移転補償調査				
道路利用者の安全性を確保し、利便性の向上を図ります。			平成24年度 用地測量、設計、土質調査 平成25年度 用地買収、物件補償				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	用地交渉回数		回	0	0	7	
活動指標	関係機関（JR・警察）との協議回数		回	0	3	3	
成果指標	市道和田東町線道路改良済延長		m	0	0	0	
成果指標	用地買収面積		m ²	0	0	1,270	
事業費			千円	0	462	57,240	
			うち一般財源	千円	0	362	1,940
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市道を整備し利用者の安全や利便性を高めることは、道路管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			生活道路を改良することは、道路の安全性や利便性を高めることとなるため、基本事業への貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は生活道路の安全性・利便性の向上を図るための事業であり、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			関係機関との協議が整わず、事業繰越により成果としては上がっていないものの、進捗状況から見ると、どちらかといえば成果はあがっているものと考えます。 現場条件に合わせ最大限に成果が得られる施工方法を検討した上で事業を実施していますので、成果向上の余地は無いものと考えます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			成東駅周辺道路整備事業は、本事業との関連性が強く、事業箇所が隣接しているため事業の統合を行いました。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			成東駅周辺道路整備事業との関連性が強く、事業箇所も隣接するため同一事業とすることにより、コスト削減が図られます。				

事務事業名 成東駅周辺道路整備事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

基本事業:02 生活道路の整備と維持管理

部名:都市建設部

課名:土木課

計画年度	平成24年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 計画路線			道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図ります。 【整備の概要】 山武市和田地先（主要地方道成東酒々井線）～山武市和田地先（市道和田東町線） 整備延長105m 幅員1.8m 【その他】 工事形態の違い等により別事業としていましたが、コスト削減の観点から、関連性があり、事業箇所も隣接する和田東町線道路改良事業と事業の統合を行いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			道路利用者の安全を確保し、利便性を向上を図ります。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	工事発注件数		件		0		
活動指標			回		0		
成果指標	改良延長済み延長		m		0		
成果指標			m ²		0		
事業費			千円	0	0	0	
			うち一般財源	千円	0	0	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			利用者の安全や利便性を高めることは管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			本事業は道路の安全性や利便性を高めることとなるため、基本事業への貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は、道路の安全性・利便性の向上を図るための事業であり、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			未着手				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			和田東町線道路改良事業との関連性が強く、事業箇所も隣接するため事業の統合を行いました。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			和田東町線道路改良事業との関連性が強く、事業箇所も隣接するため同一事業とすることにより、コスト削減が図られます。				

事務事業名 道路パトロール監視事業（緊急雇用）

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

部名:都市建設部

基本事業:02 生活道路の整備と維持管理

課名:土木課

計画年度	平成24年度 ~ 平成25年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市の管理する道路 市道利用者			市道及びその他路線の道路管理業務について、山武市建設業災害対策協会の委託し、道路パトロール及び住民からの通報等により、突発的で比較的小規模な道路の危険箇所や老朽化している箇所を早急に補修し、道路使用や通行に支障を来さないよう維持管理に努めました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
適正な道路の維持補修を行い道路の機能を保全することで、通行者の安全が確保されます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	年間パトロール日数		日		65	242	
活動指標							
成果指標	道路パトロールによる不良箇所発見数		件数		30	400	
成果指標	道路の不良箇所修繕数		件数		20	120	
事業費			千円	0	2,268	7,980	
			うち一般財源	千円	0	0	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			道路の安全確保は、道路管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			道路の機能を常に良好な状態に維持することで、利用者の安全性と快適性を確保でき貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は、道路利用者の安全性及び機能を維持するためであり、対象と意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			パトロール強化により、苦情件数等が減少しています。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			千葉県緊急雇用創出事業の補助事業の採択条件で別事業として事業化しているため類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現場条件に合わせ費用を最小限に抑え、最大の成果が得られる施工工法を検討しているため、コスト削減余地はありません。				

事務事業名 道路維持補修事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

基本事業:99 施策の総合推進

部名:都市建設部

課名:土木課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市の管理する道路 市道利用者		日常の道路パトロール、自治会要望、市民通報等により補修箇所を把握して、舗装、道路側溝、道路施設等の適正な維持補修を実施します。 簡易な補修については職員が対応し、それ以外については業者施工とします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		区等要望・市民通報から実施までの流れ 現地調査 補修方法の検討 補修内容により設計 実施				
適正な道路の維持補修を行い道路の機能を保全することで、通行者の安全が確保されます。		自治会等で実施する側溝清掃、道路補修については、重機等の貸出しや原材料の支給を行います。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	年間道路維持・修繕件数	件	228	290	280	280
活動指標	年間舗装修繕・合材舗装件数	件	31	30	50	50
成果指標	道路の管理瑕疵に起因する損害賠償件数	件	3	0	0	0
成果指標						
事業費		千円	223,817	241,753	182,056	
		うち一般財源	千円	180,722	175,243	182,056
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		道路の安全確保は、道路管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		道路の機能を常に良好な状態に維持することで、利用者の安全性と快適性を確保でき貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		本事業は、道路利用者の安全性及び機能を維持するためであり、対象と意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		計画どおりに事業が遂行しており、成果としては順調に上がっています。工事要望書を精査して、最大限に成果が得られるよう検討してまいります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現場条件に合わせ費用を最小限に抑え、最大の成果が得られる施工工法を検討しているため、コスト削減の余地はありません。				

事務事業名 道路台帳管理システム統合整備事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

基本事業:99 施策の総合推進

部名:都市建設部

課名:土木課

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市認定道路			旧町村単位の認定道路3414路線についての再編成、道路台帳図及び道路台帳調書の電子化を行いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
旧町村単位で整備されていた道路台帳が統合され、道路管理の諸調査、諸作業に係る事務効率の改善が図れます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	現地調査実施日数		日数	80	30		
活動指標							
成果指標	再編成された認定路線数		路線数	0	3,339		
成果指標	電子化された道路延長距離数		km	0	1,293		
事業費			千円	46,725	45,675	0	
			うち一般財源	千円	0	0	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			道路法28条の規定により、道路管理者はその管理する道路の台帳を調整し、これを保管しなければならないとされています。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			普通交付税の算定資料等に必要です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			認定道路（3,414路線）が対象であり見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			完了しました。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はないです。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			無				

事務事業名 身近な公共交通確保事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:02 公共交通網の整備・充実

基本事業:02 市内における交通手段の確保

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		いつまでも誰もが便利に利用できる公共交通体系の確立を目指し、第3期実証実験運行を実施します。 ・基幹バス（蓮沼海浜公園 さんぶの森元気館） 運行日：全日（年末年始を除く） 運行台数：2台 料金：1回200円（中学生未満半額、小学生未満無料） ・乗合タクシー（蓮沼・松尾地域、山武地域、成東地域） 運行日：全日（年末年始を除く） 運行台数：平日9台、土日祝日6台 料金：1回300円（中学生未満半額、小学生未満無料） 実証実験運行結果を検証し、運行計画の改善を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
<ul style="list-style-type: none"> 交通過疎地域における交通弱者の日常の交通手段を確保されます。 市民の日常生活の移動手段が確保されます。 						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	巡回バス年間運行延便数（0便）	便	3,560	-	-	
活動指標	基幹バス・乗合タクシー年間運行延回数 基幹バス（4,798回）、乗合タクシー（44,926回）	回	35,341	49,724	47,200	50,000
成果指標	巡回バス1日あたりの利用者数（0人）	人	96	-	-	
成果指標	基幹バス・乗合タクシー1日当たりの利用者数 基幹バス（112.6人）、乗合タクシー（140.4人）	人	187	252	266	270
事業費		千円	59,540	61,415	85,036	
		うち一般財源	千円	59,540	61,415	85,036
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		民間では対応できない交通過疎地域や交通弱者を主な対象として運行を実施しており、今後、高齢化が進むなかで、需要が更に高まることも想定されるため、行政として実施する必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		駅や路線バスへのアクセス手段として重要であり、市内公共交通全体の活性化に対して重要な役割を担っています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		公共交通網の整備に関する事業であり、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		平成24年4月1日から平成25年3月31日まで第3期実証実験運行を実施しました。基幹バス、乗合タクシーともに利用者数は増えています。 平成24年度利用者総数（平成23年度利用者数） 基幹バス 40,421人（32,336人） 乗合タクシー 50,388人（34,828人）				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		現在、同類の事業として福祉交通サービスが実施されているが、求められる機能（対象者や目的等）が異なるため、再編成は難しいです。また、定期路線バスについては、民間のバス事業者が主体であることから、再編成できません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		既存の公共交通体系を精査し、運行計画の改善を実施することや、モビリティマネジメントの展開により利用促進を図り、運賃収入を増加させることで、コスト削減を図ります。				

事務事業名 空港シャトルバス利用促進事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:02 公共交通網の整備・充実

部名:総務部

課名:企画政策課

基本事業:03 バスでの主要都市へのアクセス向上

計画年度	平成13年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 芝山鉄道延伸連絡協議会		空港シャトルバスは、芝山鉄道延伸連絡協議会（山武市、芝山町及び横芝光町で構成）が実施する事業で、成田国際空港と九十九里地域を結ぶバス路線を確保・充実することにより、地域住民の交通の利便性向上を図る目的に運行を開始しました。 <バスの運行ルート等> 空港第2旅客ターミナル～横芝屋形海岸 停留所17箇所（うち山武市内9箇所） 大型バス2台で1日往復12便 乗車料金：1回250円（ただし、横芝屋形海岸～蓮沼中下間から空港までは300円） 小学6年生まで及び身障者100円、保護者同伴の乳幼児無料				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市内と成田国際空港間の交通利便性が確保されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	年間運行のべ回数	本	8,760	8,760	8,760	8,760
活動指標	協議会（総会・幹事会）の開催回数	回	3	3	4	4
成果指標	年間利用者数（山武市内9停留所）	人	37,685	35,694	41,500	41,500
成果指標						
事業費		千円	15,678	16,886	40,639	
		うち一般財源	千円	15,678	16,039	40,639
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		成田国際空港が開港以来、空港及び周辺市町に通勤・通学する方が増加しているが、路線バスがない状況であり芝山鉄道延伸の代替手段として利用者の重要な交通手段となっています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		バスでの成田市へのアクセス本数が維持され、利用者の増加が見込めます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		芝山鉄道延伸連絡協議会が実施する空港へのシャトルバス運行事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		経済低迷により、成田空港関連企業におけるリストラの影響から通勤利用者が減っている現状があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		企画係の所管する身近な公共交通確保事業の中に山武市基幹バスがあります。しかしながら、基幹バスは、よりきめ細やかな市内交通網の充実を図る事業であることから、本事業との再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		平成21年度に乗車運賃の改定を行ったので数年間は値上げは困難です。				

事務事業名 消防ポンプ車等整備事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

基本事業:01 防災体制の整備

部名:総務部

課名:消防防災課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
消防ポンプ車等		更新期間が20年になっていることから、使用年限（20年）を超える消防車両について、順次更新整備を行います。 千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の排出を抑制する条例が制定され、基準に適合しない消防車両は県内の運行が禁止されていることから該当する車両（初度登録から15年間を経過した車両：現行38台）に粒子状物質減少装置を装着します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成24年度 第4分団第7部の小型ポンプ付積載車を更新しました。 また、4分団1部、13分団1部及び13分団3部の車両に粒子状物質減少装置を装着し排ガス対策を実施しました。				
車両更新及び粒子物質減少装置装着により消防力が向上します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	粒子物質減少装置装着台数（当該年度）	台	0	3	2	0
活動指標	使用年限到来による更新台数	台	0	1	2	4
成果指標	粒子物質減少装置を装着すべきディーゼル車のうち装着していない台数	台	0	0	0	0
成果指標	使用年数20年以上経過した台数	台	0	0	0	0
事業費		千円	0	14,280	28,854	
		うち一般財源	千円	0	1,431	1,956
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		防災を担う消防団車両への対策事業であり、市の役割として妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		消防団各部の統廃合により出動範囲が広がったことから防災体制の整備は重要です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		防災体制の整備に関する事業であり、対象、意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		消防車両を更新することにより、消火を迅速に行うことができるため成果は向上しています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		他に類似する事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		車両の更新期間（20年）の延長も検討されるが、平成18年に消防審議会で決定されたばかりであり当面は20年で運用します。				

事務事業名 自主防災組織育成事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

基本事業:01 防災体制の整備

部名:総務部

課名:消防防災課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
区、自治会 自主防災組織		<ul style="list-style-type: none"> いざ災害が起こったときに「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の自衛意識と連帯感に基づいて、区会、自治会単位で自主的に活動する組織の結成を促進しました。 平成24年度結成組織 3組織 松尾2組織（五反田、松尾）山武1組織（宿南） 自主防災組織設置促進事業補助金を4組織に交付 松尾（琴平、八重田、五反田） 成東（白幡） 自主防災組織活動促進事業補助金を16組織に交付 蓮沼、14組織 成東、2組織 説明会を5回実施 大富2回、成東2回、田越 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
災害発生時に自分たちの地域の災害復旧活動ができます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	関係機関（区長連合会、区、自治会）説明回数	回	5	5	1	1
活動指標	交付対象組織数	セット	2	4	4	4
成果指標	新規結成自主防災組織数（当該年度）	組織	3	3	4	4
成果指標	資機材整備組織数（合計）	組織	35	39	43	55
事業費		千円	929	3,596	3,910	
		うち一般財源	千円	622	1,657	0
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市民一人ひとりが「自らの身の安全は、自らが守る」ことを認識し、日頃から市民の防災意識の高揚を図ることが必要であり、それを促進することは市の役割に合致しており妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		消防団各部の統廃合（84部 54部 53部 48部 47部）により、団員の活動範囲が広がったことから、自主防災組織の果たす役割は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		防災体制の整備に関する事業であり、対象、意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		自主防災組織数を増加させることで、大規模災害時には公的機関が行う災害活動の軽減につながるほか、平常時には自主防災組織が行う防災活動により地域住民の防災意識の向上が図られるため、成果向上は非常に大きいです。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		他に類似する事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		防災組織負担で資機材を整備することになれば、結成が進まなくなることが考えられます。				

事務事業名 防災用備蓄物資整備事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

部名:総務部

課名:消防防災課

基本事業:01 防災体制の整備

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民（避難者）		災害の発生に備え、避難所で必要となる食糧、飲料水、生活必需品等の物資を市内16箇所の小中学校の防災備蓄倉庫へ備蓄しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		11月 備蓄物資購入数量の決定 12月 入札・購入契約 3月 備蓄物資の納品・検査				
災害時に避難者へ供給する食糧、飲料水、生活必需品等が確保されています。		<ul style="list-style-type: none"> ・アルファ米 900食 ・缶入りパン 1,368缶 ・飲料水 456本（2L入り） 1,824本（500ml入り） 				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	保存食備蓄量（当該年度アルファ米購入分）	食	6,000	900	2,000	
活動指標	飲料水備蓄量（当該年度ペットボトル購入分）	本	12,120	1,824	4,000	
成果指標	年度末保存食備蓄量（アルファ米）	食	7,550	8,450	10,450	
成果指標	年度末飲料水備蓄量（飲料水兼用貯水槽+ペットボトル）	本	214,832	216,048	220,048	
事業費		千円	25	1,000	4,914	
		うち一般財源	千円	25	1,000	0
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		災害対策基本法第46条第1項第3号の規定に基づき、食糧、飲料水等の供給は市の役割です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		災害発生時には、被災者への迅速な対応が要求されることから貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		特にありません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		徐々に備蓄量は増えています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		防災資器材整備事業				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		物資調達は、一般競争入札によって行っています。				

事務事業名 防災行政無線子局整備事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

部名:総務部

課名:消防防災課

基本事業:01 防災体制の整備

計画年度	平成24年度 ~ 平成25年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			東日本大震災に伴い、正確な情報伝達・収集が必須となります。そこで、情報伝達が困難な地域に関しては整備充実を図りました。 【現行子局設置箇所数】 成東地区：70局 山武地区：25局 蓮沼地区：16局 松尾地区：8局 平成24年度調査・設置 新設子局設置箇所 松尾地域3箇所（本柏、下武射、中里）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			災害時における情報を、迅速かつ正確に市民に伝達し、人命や財産の被害を最小限に食い止めます。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	新設子局箇所数		箇所		3	1	
活動指標							
成果指標	総箇所数		箇所	119	122	123	
成果指標							
事業費			千円	0	12,600	4,914	
			うち一般財源	千円	0	700	314
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			防災行政無線屋外子局未設置地区に設置することにより、災害を最小限に防ぐことができます。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			災害発生時、市民に一刻も早く情報を提供することは、被害を最小限に防ぐことにつながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			災害発生時、市民の生命にかかわる情報を提供する場合があるため、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			防災行政無線子局を整備することで迅速かつ広域に災害情報等の提供ができるため成果は向上は大きいです。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似性の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			防災行政無線は特殊な機材であり、コストを削ることは困難です。				

事務事業名 地域防災計画改定事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

基本事業:01 防災体制の整備

部名:総務部

課名:消防防災課

計画年度	平成24年度 ~ 平成26年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、防災関係機関、市職員等			平成24年度からの2か年継続事業のうち、24年度はプロポーザル方式により業務委託先を選定し、防災アセスメント調査を実施しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 防災アセスメント調査 市全域における災害シミュレーションの被害予測（地震被害想定、風水害被害想定） 成果品 防災アセスメント調査報告書 地区別防災カルテ（小学校区単位） 				
災害発生時において迅速かつ的確な対応が図られます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	コンサル打合せ日数		日		4	30	
活動指標	防災会議開催数		回		1	2	
成果指標	年度別スケジュールの進捗率		%		50	100	
成果指標							
事業費			千円	0	8,326	9,878	
			うち一般財源	千円	0	0	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市町村の地域防災計画は、当該市町村の防災会議又は市町村長が作成します。（災害対策基本法第2条第10号ロ）				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市の地域防災計画は、市の防災に係る上位計画です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			特にありません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成24年度と25年度の2か年事業（継続費）であり、24年度は、防災アセスメント調査・地区別防災カルテ作成業務が完了しています。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

事務事業名 津波避難施設整備事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

基本事業:01 防災体制の整備

部名:総務部

課名:消防防災課

計画年度	平成24年度 ~ 平成26年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、観光客等			木戸浜地区に津波避難タワーを2基（計200人収容）設置する計画を立て、復興交付金事業計画を復興庁に提出しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 復興交付金第4回申請に提出 避難施設（タワー）設置事業 119,682千円（2基） 復興交付金内示（11月） タワー建設予定地の地質調査業務の実施（12月～1月） 設計及び建設は25年度に実施 				
津波災害時に、市民等の生命と身体の安全を守れるようになります。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	避難タワー設置数		基		0	2	
活動指標							
成果指標	避難収容可能人数		人		0	200	
成果指標							
事業費			千円	0	1,249	113,014	
			うち一般財源	千円	0	0	28,254
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			防災施設の整備は、行政の役割です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			防災施設の整備は、防災体制の整備の一環です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			特にありません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成24年度は地質調査業務が完了しています。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

事務事業名 復興まちづくり計画策定事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

基本事業:01 防災体制の整備

部名:総務部

課名:消防防災課

計画年度	平成24年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			津波避難施設を中心とする復旧・復興事業及び防災対策事業の指針となる津波避難施設等整備基本計画を策定しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・津波避難施設等の整備に係る検討内容 避難道路、避難タワー、津波避難施設機能付加型施設、盛土、海拔標示看板				
津波避難時に市民が使用する施設等の計画が位置づけられていません。			<成果品> 山武市津波対策100年計画				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	委託業者との会議日数		日		20		
活動指標							
成果指標	計画に位置付けた施設等の整備手法の数		項目		5		
成果指標							
事業費			千円	0	21,966	0	
			うち一般財源	千円	0	5,492	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			津津波防災対策は行政の役割です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市の津波対策100年計画を策定し、個々の整備事業を推進していくことは、基本事業の「津波対策の推進」に大きく貢献します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			特にありません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			津波対策の推進のための計画が策定されました。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

事務事業名 社会体育施設等非構造部材耐震事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

部名:教育部

課名:スポーツ振興課

基本事業:01 防災体制の整備

計画年度	平成23年度 ~ 平成26年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 蓮沼スポーツプラザ 鳴浜体育館 さんぶの森中央体育館 			平成23年3月11日発生の東北地方太平洋沖地震により、大規模空間をもつ施設において天井材落下などの被害が発生しています。そのため、山武市の社会体育施設でも非構造材耐震現状調査を行い、利用者に対する安全性を確保します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H24年度				
災害の際に避難所として開放できるようになっています。			<ul style="list-style-type: none"> 調査対象施設 さんぶの森体育館 鳴浜体育館 蓮沼スポーツプラザ 契約8月 9月末で調査が終了しました。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	調査数		数	0	3	3	
活動指標							
成果指標	施設数		数	0	3	3	
成果指標							
事業費			千円	0	661	0	
			うち一般財源	千円	0	661	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			施設を安全で安心な状態に整備することは、施設設置者である市の責務であるため妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			建物の構造体以外でも人的被害を引き起こす事故の可能性はあるため、非構造部材の調査をすることは安全な社会教育環境の整備につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			非構造材耐震現状調査をして、耐震改修工事をすることにより安全性が確保される余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			入札を行い、コストの削減はできます。				

事務事業名 木造住宅耐震化促進事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

基本事業:03 防災意識の向上

部名:都市建設部

課名:都市整備課

計画年度	平成20年度 ~ 平成27年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新耐震基準（昭和56年）以前に建てられた木造住宅所有者（市民）	木造住宅耐震診断補助事業 1 新耐震基準以前に建築された木造住宅を対象 2 補助率は診断費の2/3以内、上限6万円 木造住宅耐震改修工事補助事業（平成24年度開始） 1 新耐震基準以前の木造住宅で、耐震診断結果が「やや危険」又は「危険」と判定されたもの 2 補助率は耐震工事設計費、耐震改修工事費及び耐震工事監理費の1/3以内、上限50万円 周知：ホームページ及び広報による 手順：補助申請（申請者） 交付決定（市） 事業実施（申請者） 実績報告（申請者） 補助確定（市） 補助金請求（申請者） 補助金支払（市）					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	2 補助率は耐震工事設計費、耐震改修工事費及び耐震工事監理費の1/3以内、上限50万円 周知：ホームページ及び広報による 手順：補助申請（申請者） 交付決定（市） 事業実施（申請者） 実績報告（申請者） 補助確定（市） 補助金請求（申請者） 補助金支払（市）					
新耐震基準（昭和56年）以前に建てられた木造住宅の耐震化が促進されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	耐震診断補助金申請件数 21年度まではミニ講習会開催数（回）	件	0	2	5	
活動指標	耐震改修工事補助金申請件数 23年度までは個別相談会の開催数（回）	件	1	2	5	
成果指標	耐震診断実施棟数 21年度まではミニ講習会の来客数（人）	棟	0	2	5	
成果指標	耐震改修工事完了棟数 23年度までは個別相談者数（人）	人	4	2	5	
事業費		千円	0	1,120	2,800	
うち一般財源		千円	0	350	825	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			耐震改修促進法及び山武市耐震促進計画に基づく事業です。			
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			上位の基本事業が防災意識の向上であり、市民の災害に対する意識を高め、災害に対する備えができることが目的であり、耐震診断・改修の促進が図られることにより一定の貢献度はあります。			
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			新耐震基準（昭和56年）以前に建てられた木造住宅が対象であり、対象や意図の見直しは出来なく費用対効果は上げられません。			
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成24年度は、耐震診断補助金の申請2件、耐震改修補助金の申請2件でした。引き続き事務を進めることにより、成果の向上を図ります。			
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			住宅の耐震改修工事にも利用できるリフォーム補助事業を平成24年11月1日から平成26年度末までの実施期間で開始。リフォーム補助事業と再編すると耐震改修工事のみの工事だけとなり、リフォーム補助事業の目的である居住環境の向上、地域経済の活性化が図れません。			
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない			特にありません。			

事務事業名 コミュニティ消防センター設置事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

基本事業:99 施策の総合推進

部名:総務部

課名:消防防災課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 コミュニティ消防センター		地域住民の防災意識の高揚、災害時における活動の拠点及びコミュニケーション育成の場等に活用するため、地域の防災・災害活動拠点施設として整備を図りました。 平成24年度 五木田地区（第3分団第3部）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成23年度 設置場所の検討 平成24年5月 設計業務見積依頼 9月 設計業務契約 平成25年2月 建築工事入札・建築工事請負契約 建築工事完成検査				
災害時における活動の拠点及びコミュニケーション育成の場が整備されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	コミュニティ消防センター整備箇所数（当該年度）	箇所	1	1	1	
活動指標						
成果指標	コミュニティ消防センター整備箇所数（累計）	箇所	29	30	31	
成果指標	コミュニティ消防センター整備割合	%	60.4	63.8	65.9	
事業費		千円	9,341	9,020	14,737	
		うち一般財源	千円	441	1	2,037
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		コミュニティ消防センター条例第2条の規定に基づき、地域における防災・災害活動の拠点施設を整備し地域防災力の強化を図ることは市の役割として妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		消防力の充実における地域コミュニティの醸成と新入団員の加入促進します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		防災体制の整備に関する事業であり、対象、意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		消防施設を更新することにより、地域消防の活性化が図られるため成果は上がっています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		他に類似する事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		消防団組織の機構改革により整備数を減少したため、現段階での新たな方法はありませぬ。				

事務事業名 成東駅南側駅前広場整備事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:04 都市の整備

基本事業:01 市街地の整備

部名:都市建設部

課名:都市整備課

計画年度	平成24年度 ~ 平成28年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
駅利用者、駅周辺を利用される市民及び周辺にお住まいの市民			成東駅南口駅前広場及び付帯施設の整備 成東駅南口駅前広場 整備面積 約3,600㎡ 併せて、バスの上屋、電柱の地中化などの整備を検討				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H24 測量及び建物等調査及び設計を委託 H25～H26 用地買収 H27～H28 工事				
駅前広場及び周辺道路の交通安全性及び快適性を向上させられます。 駅周辺の街なみの快適性を向上させられます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	年度当たりの整備率（事業費ベース）		%		50.9	100	100
活動指標	まちづくり市民活動の回数		回		6	6	6
成果指標	満足度		%		38.4	43	49
成果指標	全体整備率（事業費ベース）		%		0.47	75.52	100
事業費			千円	0	10,192	422,225	
			うち一般財源	千円	0	4,092	16,225
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			駅前広場は、交通結節点として市民をはじめ多くの方が利用する重要な施設です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			駅前広場が広がりロータリー機能が充実することで、成東駅の利便性が向上します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			当該事業は、市民を中心とするまちづくり協議会において快適な駅周辺の検討を行いながら駅前広場を整備する事業であり、対象及び意図については妥当であることから見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成24年度は、年度あたりの実績が50.9%となっておりますが事業としては進捗しており、全体の進捗率としても影響が少なく、事業成果は概ね順調と思われま。整備に関する成果の向上余地はありませんが、満足度に対しては、周辺住民の協力のもと向上の余地はあります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業は、ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

事務事業名 成東駅南口線整備促進事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:04 都市の整備

基本事業:01 市街地の整備

部名:都市建設部

課名:都市整備課

計画年度	平成24年度 ~ 平成30年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
駅利用者			千葉県が、都市計画道路成東駅南口線を市に代わり整備する上で、要する事業費の一部を市が負担します。 整備延長距離 約300m 整備事業費 1,150,000千円（市負担金：218,150千円） H24年度から事業を開始しH30年度に事業完了予定				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
利便性の向上が図られます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	年度当たりの整備率（事業費ベース）		%		44.3	100	100
活動指標							
成果指標	満足度		%		38.4	43	49
成果指標	全体整備率（事業費ベース）		%		0.92	10.58	77.37
事業費			千円	0	2,015	19,035	
			うち一般財源	千円	0	115	1,035
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			都市計画道路の整備に対する負担金です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			駅へのアクセスや周辺道路の安全性、利便性を高めることとなります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			幹線道路の安全性、利便性の向上を図るための負担金であり、対象や意図を見直すことは出来ません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			本業事業は千葉県の都市計画道路整備に対する負担金であり、平成24年度は県事業の進捗に伴い年度あたりの実績が44.3%となっておりますが、県事業も徐々に進捗しているため、本事業の成果は概ね順調と思われます。 今後も千葉県と調整を密にし、事業進捗並びに成果の向上を図ります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

事務事業名 景観計画策定事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:04 都市の整備

基本事業:99 施策の総合推進

部名:都市建設部

課名:都市整備課

計画年度	平成23年度 ~ 平成26年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市域全体、市民			1．平成24年度：景観基礎調査 ・景観資源の調査、掘り起し ・市民に対する景観に係る普及啓発 ・課題の把握調査等 2．平成25年度：景観計画素案の作成 ・市民と有識者等との協働による作成 3．平成26年度：景観計画策定 ・景観条例の作成 ・景観計画の運用指針（ガイドライン）作成 4．平成27年度：景観条例施行 ・景観法に基づく制度運用開始				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
地域の個性及び特色を活かした景観の指針を策定することにより「住みよいまち」「住み続けたいまち」づくりが進められます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	市民参加による景観資源調査（懇談会・イベント等）回数		回	1	4	4	
活動指標	景観計画策定委員会開催回数		回	0	0	4	
成果指標	景観計画策定進捗率（事業費ベース）		%	0	22	57	
成果指標	景観条例の制定		件	0	0	0	
事業費			千円	0	4,189	6,352	
			うち一般財源	千円	0	2,189	3,352
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			景観法において地方公共団体は、基本理念にのっとり、良好な景観の形成の促進に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その区域の自然的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有するとなっています。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			地域の財産である良好な景観を保全・創出する取組みを行うことにより、「住みよいまち」「住み続けたいまち」が実現するほか、地域コミュニティの形成、地域の活性化等に寄与も期待されます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市全域での計画策定であり、対象の絞り込み等見直しは出来ません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成24年度は、進捗率22%となっておりますが、平成26年度までの事業における平成24年度実績としては、計画どおりであり、事業成果としては概ね順調と思われます。 成果向上については、成果向上の余地はありませんが、啓発を行いながら進めることにより、景観を保全・創出する取組みが進められると考えております。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

事務事業名 住宅居住環境推進事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:04 都市の整備

基本事業:99 施策の総合推進

部名:都市建設部

課名:都市整備課

計画年度	平成24年度 ~ 平成26年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の施工業者を利用し、自己居住用住宅のリフォームを行う市民及び市内の住宅リフォームに関連する事業者			市民が市内の施工業者において市内に所有し、居住する住宅のリフォーム工事を行う場合、工事費用の一部を補助します。補助金は、事業対象となる費用のうち1割、上限10万円とします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
住宅居住環境の向上並びに本市地域経済の活性化が図られます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	申請受付件数		件		18	50	
活動指標							
成果指標	補助金執行率（事業費ベース）		%		44	100	
成果指標							
事業費			千円	0	1,316	5,010	
			うち一般財源	千円	0	1,316	5,010
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			住宅居住環境の向上や地域経済の活性化を行います。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			住宅居住環境が向上することで、既成市街地等の環境向上につながるものと考えられます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			住宅居住環境の向上及び地域経済の活性化を目的とした事業であり、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成24年度は、18件、予算ベースで44%の実績ですが、年度途中の11月からの事業開始であり、短期間を考慮した上での成果として、「どちらかといえばあがっている」としました。今後は、事業内容の周知及び期間を考慮すれば、成果向上余地はありと思われれます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			住宅リフォームに対する補助で、類似の事業はあるがそれらと対象や意図が違うため再編は困難です。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

事務事業名 不法投棄防止対策事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

部名:経済環境部

課名:環境保全課

基本事業:02 美化運動の推進と不法投棄防止対策

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		不法投棄監視員（25名）を委嘱し、不法投棄監視パトロール等の実施により不法投棄の未然防止に努めました。（定数25名、月5,000円任期2年）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		監視カメラを設置し不法投棄行為者の特定や抑制を図りました。				
地域に密着した活動により不法投棄が抑制されました。		不法投棄監視員会議を開催しました。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	不法投棄監視員会議	回	2	2	2	2
活動指標	パトロール回数	回	906	906	1,200	1,200
成果指標	不法投棄監視員活動報告書による異常あり件数	件	46	40	70	70
成果指標						
事業費		千円	2,827	2,461	2,302	
		うち一般財源	千円	1,883	1,482	1,331
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		不法投棄防止に直接かかる事業であり重要性は高いです。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		基本事業は美化運動の推進と不法投棄防止対策であり、直結しており貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		施策を推進する重要な事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		不法投棄パトロールの実施により不法投棄が抑止され不法投棄件数が減少しているため成果は上がっていると考えられますが、過年度から継続して実施しているため成果向上余地は少ないと思われます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		不法投棄パトロール事業や環境監視員設置事業もあるが、本事業は地域密着活動による不法投棄抑制を狙うものであり再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現状では特にありません。				

事務事業名 不法投棄パトロール事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

部名:経済環境部

課名:環境保全課

基本事業:02 美化運動の推進と不法投棄防止対策

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		不法投棄パトロールを山武市シルバー人材センターへ委託し、平成24年度は、1日2名×2組体制で実施しました。特に集落がない道路のポイ捨てが多い場所での環境美化パトロール及びゴミ拾いを実施しました。 (1日2名×2組、245日)				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
公有地（道路等）の不法投棄を早期に回収することで、市内の環境美化を保ちました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	連絡調整会議	回	2	2	2	2
活動指標	不法投棄パトロール日数	日	244	245	244	244
成果指標	収集したごみ量（袋数）	袋	7,250	7,150	6,950	6,950
成果指標						
事業費		千円	5,838	5,892	8,646	
うち一般財源		千円	5,838	5,892	8,646	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市内公有地におけるごみや犬猫の死骸回収及びパトロールをする事により、不法投棄防止抑制が図られ重要性は高いです。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		早期ごみ処理回収を行う事により、環境を保つ事ができ、二次投棄を防ぐことができ貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		施策を推進する重要な事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		不法投棄パトロールにより不法投棄が抑止され、不法投棄物回収により市内の環境美化が保たれているため成果は上がっていると言えます。継続的に実施している業務であり成果は安定状態であると思われるので向上余地は小さいと考えられます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		不法投棄防止対策事業や環境監視員設置事業があるが、本事業は公有地のごみ回収・不法投棄抑制を狙うものであり再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現状では特にありません。				

事務事業名 まるごとクリーン事業（緊急雇用）

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

基本事業:02 美化運動の推進と不法投棄防止対策

部名:経済環境部

課名:環境保全課

計画年度	平成24年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・ 2人1組で市内の各地区に出向き住民に声掛けを実施し、ゴミの収集等を協働で実施するとともに、啓発用のパンフレットを配布し、美化運動に対する啓発活動を実施しました。 ・ 臨時職員を採用する 4名 ・ 作業時間 8:30~17:15 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市内に投棄されているゴミを、住民に声掛けを行い、協働で収集作業を実施することにより、美化運動を推進しました。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	実施日数		日		245		
活動指標	雇用人数		人		4		
成果指標	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合		%		40.7		
成果指標							
事業費			千円	0	7,100	0	
			うち一般財源	千円	0	0	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市内に投棄されているゴミを、住民に声掛けを行い、協働で回収することにより、美化運動を推進しており重要性は高いです。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市内への環境美化への意識の高揚と、環境を保つことが出来、二次投棄を防ぐことができ貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			施策を推進する重要な事業であり、対象や意図は見直し出来ません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市内に投棄されているゴミを、住民に声掛けを行い、協働で回収することにより、美化運動を推進しており成果は上がっていると言えます。依然として発生するポイ捨て等への対応として成果向上余地は中程度あると言えます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			事業は、住民の環境美化意識の高揚と、新規雇用の促進を目的としているため、現状での再編成は出来ません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現状では特にありません。				

事務事業名 防音家屋冷暖房設備維持管理補助事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

基本事業:03 航空機騒音等の対策

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
成田国際空港（株）の助成による空調器設置者〔騒防法第1種区域内〕 （財）成田空港周辺地域共生財団の助成による空調器設置者〔隣接区域内及び騒防法第1種区域内〕		国土交通省告示により指定された騒防法第1種区域及び財）成田空港周辺地域共生財団が定めた第1種区域の隣接区域内で、成田国際空港(株)及成田空港周辺地域共生財団の助成を受けて設置した冷暖房設備の維持管理費の軽減を図るため当該設置者に補助金を交付する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		12月 該当予定者に申請通知 1月～2月 申請受付 3月 交付				
・航空機騒音対策に対する満足度が向上する。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	補助金申請件数	件	1,066	1,066	1,249	1,249
活動指標						
成果指標	補助金交付件数	件	1,066	1,066	1,249	1,249
成果指標						
事業費		千円	36,343	36,493	40,040	
うち一般財源		千円	2,044	8,141	40,040	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		航空機騒音直下対策の対象となる第1種区域及びその隣接地区内で生活をする市民への空調機維持管理に対する補助金支給であり、また、当該補助金については、空港から普通交付金として交付されません。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		航空機騒音直下対策の対象となる第1種区域及びその隣接地区内で生活をする市民へ直接補助金として交付することから航空機騒音対策に関する満足度への貢献は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		航空機により騒音被害を受ける地区の住民に対して補助金を交付する事業であることから、対象や意図の縮小見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		交付対象者が大きく増加する事はないため今後における成果向上はの余地は少ないです。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		航空機騒音直下対策として第1種区域を対象とした固定資産税の補助があるが、本事業には対象には共生財団の隣接区域も含まれるため再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		航空機騒音による影響を受けている市民に対する補助金交付であることからコスト削減は困難であり、受益者負担は想定されません。				

事務事業名 共同利用施設等施設改修事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

基本事業:03 航空機騒音等の対策

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地区共同利用施設 コミュニティ施設 施設利用対象市民		航空機騒音対策事業費交付金の交付対象地区から修繕の要望のあった施設について、緊急性や事業規模を確認したうえで実施年度の計画を構築し、修繕を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		手順 3月～4月 施設所在地区の区長等（館長含む）に修繕箇所等の有無照会及び状況の聞き取り 4月～5月 要望箇所の現地確認及び区長等との協議 6月～ 実施計画の構築（実施年度・事業規模等） 翌年度実施分予算要求 翌年4月～ 当該年度実施施設について区長等への説明後に事業発注				
円滑に施設が利用され、重大事故の未防止など施設の利用上の安全確保が図られています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	区長等との協議回数（共同利用施設）	回	5	6	5	5
活動指標	区長等との協議回数（コミュニティ施設）	回	6	7	5	5
成果指標	共同利用施設改修件数	件	1	1	5	5
成果指標	コミュニティ施設改修件数	件	2	3	5	5
事業費		千円	5,025	8,610	4,293	
		うち一般財源	千円	1,885	2,853	4,293
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		条例に基づき設置された公の施設である共同利用施設及びコミュニティ施設を市民の皆さんに安全に利用いただく事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		共同利用施設については、成田空港の基準により防音対応となっているが、コミュニティ施設については防音対応されていないことから、直接的に航空機騒音対策への満足度向上までの導きは薄いと考えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		条例により定められた施設の改修であることから見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		各施設の老朽化により修繕箇所が発生しており、緊急度に応じて工事を施していく必要があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		市民課が所管する公の施設ではない地区所有のコミュニティ施設に対する補助金交付制度があるが、騒音区域外となる施設がほとんどであることから事業の再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		公の施設であることから修繕については、原則、市が行っています。				

事務事業名 ごみ収集事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:02 廃棄物の減量・処理の適正化

基本事業:04 ごみ処理の効率化

部名:経済環境部

課名:環境保全課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		一般廃棄物を適正に処理するため、下記のことを行いました。 ・ごみ収集袋の作成 ・ごみ袋販売業務委託 ・一般廃棄物収集運搬業務委託 ・廃電池処理委託				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
廃棄物の減量化及び廃棄物処理の適正化を図り、市民の生活環境を清潔に保つことができました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	可燃ごみ袋販売枚数（大30L、小10L）	枚	984,760	991,610	875,000	857,000
活動指標						
成果指標	家庭からの可燃ごみ排出量	t	9,042	9,090	8,600	8,260
成果指標						
事業費		千円	42,038	52,945	46,548	
		うち一般財源	千円	0	7,883	4,474
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		一般廃棄物を適正に処理することにより、地域の生活環境が良好に保てます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		家庭ごみの処理業務であり、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		現在の方法が定着しており、改善の余地は小さいと思います。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		山郡市環境衛生組合でも他のエリアで同様の業務を行っていますが、法令の定めにより当該組合規約に定めた区域を越えての収集はできませんので、業務の再編成はできません。（組合施設の新設等の大規模な変更が必要となりますので、組合施設の更新に合わせて調整することになっていきます。）				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現段階ではないと考えています。				

事務事業名 省エネルギー等対策事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:03 自然環境の保全

基本事業:01 自然環境保全活動の推進

部名:経済環境部

課名:環境保全課

計画年度	平成23年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民（世帯）			東京電力の電力不足及び停電時の電力確保のため、市民が住宅用太陽光発電設備を設置する場合に、設置費用の一部を補助します。併せて省エネルギー対策を推進します。一戸当たり3万円 / Kw× 3.5Kw = 105,000円を上限として補助しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市内の各世帯が住宅用太陽光発電設備を設置することにより、東京電力の電力不足の解消及び停電時の電力確保ができ、省エネルギー対策を推進し、住みやすい環境づくりを進めることができました。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	補助金を交付した世帯数		世帯	20	40	50	
活動指標							
成果指標	この事業により住宅用太陽光発電設備を設置した世帯の総発電量		kw	85.7	189.77	140	
成果指標							
事業費			千円	2,003	4,012	5,262	
			うち一般財源	千円	670	1,338	1,762
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			東京電力の電力不足の解消に貢献します。 省エネルギー対策としての資源循環型のエネルギーの活用です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			東京電力の電力不足の解消に貢献します。 省エネルギー対策としての資源循環型のエネルギーの活用です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			今後は、一般的な供給がされていないが、夜間の対応として太陽光発電用蓄電池の設置費用の補助制度の確立が考えられます。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			電力不足の解消と省エネルギー対策としての資源循環型のエネルギーの活用につながるため成果は上がっていると言えます。今後も普及が予想されるため成果向上余地は中程度あると思われます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			現状では特にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現状では特にありません。				

事務事業名 木質バイオマス燃料利活用補助事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:03 自然環境の保全

部名:経済環境部

課名:わがまち活性課

基本事業:03 バイオマスタウン構想の推進

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
世帯		木質バイオマス資源のエネルギー利用推進のため、木質ペレットや薪使用のストーブ、ペレットボイラーの購入者に対し、購入設置費用の1/2の額について補助を行いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・ペレットボイラー 1件 ・ペレットストーブ 1件 ・薪ストーブ 5件 				
未利用木質バイオマスの燃料利用が増加しました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	啓発実施回数	回	1	2	3	3
活動指標						
成果指標	補助件数	件	12	7	14	14
成果指標						
事業費		千円	1,650	773	1,900	
		うち一般財源	千円	1,650	773	1,900
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市の施策である木質バイオマスの燃料利用を普及するための補助であり、市民レベルでの木質バイオマス利用、温室効果ガス削減の動きを進めることができるため妥当と思われる。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		燃料利用は木質バイオマスの利用形態の中でも安定した使用が見込めるものであり、バイオマスタウン構想の推進の中において重要な位置を占めるものです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		木質バイオマス資源に限定した燃料を使用する機器（ストーブ・ボイラー）に限定されるため、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		近年の化石燃料の価格高騰や資源循環の意識が高い市民がいることから、今後の向上の余地はあります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		木質バイオマス燃料を使用する暖房機器の導入促進のための助成事業であり、類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		補助単価（上限枠）及び補助対象の見直しにより、コスト維持のまま成果向上は図れます。				

事務事業名 浄化槽設置支援事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:05 汚水処理の推進

部名:経済環境部

課名:環境保全課

基本事業:01 合併処理浄化槽による水質改善

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
既存の家屋に新たに合併浄化槽に転換して設置しようとする者		くみ取り便槽、単独浄化槽から合併浄化槽に転換する場合に補助を行い、設置者の負担軽減を図りました。また、これにより公共水域の水質の浄化が図られました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
生活排水を未処理で放流している世帯及び単独浄化槽設置世帯を対象に合併浄化槽への転換を促進することにより、公共水域の水質浄化を図りました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	1年間の浄化槽補助金申請件数	件	45	38	59	59
活動指標						
成果指標	単独浄化槽設置基数	基	7,433	6,338	7,718	7,558
成果指標	し尿処理世帯戸数	戸	3,522	3,512	3,368	3,150
事業費		千円	21,394	20,748	31,644	
		うち一般財源	千円	8,462	10,952	12,386
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		公共水域の浄化を図る手段として重要性は高いです。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		くみ取り式、単独浄化槽から合併処理浄化槽に転換することで家庭排水が浄化されることから、公共水域の水質の向上に貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		現段階では、公共水域の水質の浄化を図る最良の手段であり、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		目標は下回っているものの、順調に進んでいます。 経済状況が回復すればさらなる成果が得られると思われれます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		現状では類似事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		国と県の補助事業を活用しての事業ですので、現状ではコスト削減はできません。				

事務事業名 地図情報検索型防犯灯管理システム整備事業（緊急雇用）

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:06 防犯対策の充実

部名:市民部

基本事業:03 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備

課名:市民課

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市内防犯灯 			合併前の四町村分の既存防犯灯データと地図台帳をもとに調査を行い、市が管理する防犯灯の実態を正確に把握し、調査した全ての防犯灯に管理番号表示板を取り付け、地図による検索機能を充実させた防犯灯管理システムにデータ入力しました。 また、民間企業等に委託することにより、現場確認及び現場作業員の人材の雇用を新規に創出しました。 （平成24年度） 防犯灯管理システムデータ修正 （平成22年度から23年度の防犯灯新規設置及びLED交換個所を含む登録・修正作業） 防犯灯管理表示板作成取付				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
システム管理を行うことで、市民からの問い合わせや修理依頼に迅速な対応をすることが可能となり、防犯施設整備が良好な状態に保たれるため、未然に犯罪を防ぐ環境を構築できます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	委託金額		千円	9,807	10,143		
活動指標	採用人数		人	8	5		
成果指標	システムに登録された防犯灯数（平成24年度事業終了時）		基	7,533	7,608		
成果指標							
事業費			千円	9,807	10,143	0	
			うち一般財源	千円	0	0	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			合併前の四町村の既存防犯灯データと地図台帳のもと調査して正確な台帳(防犯灯管理システム)を作成します。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市の管理の防犯灯とその他の区別が正確にできます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象や意図がはっきりしているので、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			防犯灯管理システムを導入したため、今後は防犯灯管理が容易に行えるようになったので、成果向上余地小と思われます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			道路反射鏡管理台帳整備事業（緊急雇用） 平成22年度終了事業				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			緊急雇用の補助金を活用した事業のため削減はできません。				

事務事業名 LED防犯灯整備事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:06 防犯対策の充実

基本事業:04 防犯意識の向上

部名:市民部

課名:市民課

計画年度	平成24年度 ~ 平成28年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 市民 新設防犯灯 既設防犯灯 			<ul style="list-style-type: none"> 市内における夜間の犯罪の発生を抑制し、市民の安全を確保するために各道路及びその周辺に防犯灯を設置しました。 LED灯の新規設置及び修繕を要する防犯灯のLED灯への交換に、積極的に取り組みました。 《新設》毎年10月末までに行政区又は自治会代表者からの新規設置要望書（設置場所及び電柱番号を明記した地図添付）が提出されます。 《交換》市民から球切等の連絡 状況により現地調査 LED灯設置工事発注（当該予算の範囲） 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 夜間における危険箇所が解消され、市民の安全が確保されます。 				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	LED防犯灯年間設置数		基	875	1,090	745	800
活動指標	LED防犯灯数（累計）		基	2,668	3,851	4,108	7,046
成果指標	LED防犯灯設置率（新設、灯具交換）		%	35.4	50.6	54.9	
成果指標							
事業費			千円	0	43,403	21,766	
			うち一般財源	千円	0	43,403	21,766
5 目的妥当性							
<ul style="list-style-type: none"> 法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い 			<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯により危険箇所や暗がりもなくすることで、犯罪が起きにくい環境が整い、犯罪被害に遭わない、起こさせないことに結びつきます。 また、消費電力の省電力化と灯具の球交換の寿命が延びることにより、今後の財政運営に負担をかけなくなります。 				
6 上位の基本事業への貢献度							
<ul style="list-style-type: none"> 貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業 			<ul style="list-style-type: none"> 地域が安全で安心した生活環境を整えていくことは、基本計画で掲げている安全で安心なまちづくりの実現に繋がるものであり、上位施策への貢献度は大です。 また、省電力化によるコスト削減が効果大です。 				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
<ul style="list-style-type: none"> 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他 			<ul style="list-style-type: none"> LED灯に拡充することで、さらに費用対効果が期待できます。 				
8 有効性（成果状況）							
<ul style="list-style-type: none"> あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない 			<ul style="list-style-type: none"> LED灯設置率が50%を超え、防犯効果及び経済効果としての成果は上がったと思われます。今後、設置率100%を目指すことにより防犯効果としての成果向上余地は大きいものと思われます。 				
9 有効性（成果向上余地）							
<ul style="list-style-type: none"> 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し 							
10 事業の再編成							
<ul style="list-style-type: none"> 類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない 			<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯管理において防犯灯維持管理事業と一体化して取り組み、再編成できるものと思われます。 				
11 効率性（コスト削減の方法）							
<ul style="list-style-type: none"> ある ない 			<ul style="list-style-type: none"> 電気料金の値上げについては不明確であるが、40w・80w・100wの既設水銀灯を同程度の明るさが保てる32w蛍光灯やLED灯に交換することで電気料金の削減ができる。また、同等のW数で考えると1/6の省エネ効果があります。 				

事務事業名 消費生活相談事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:06 防犯対策の充実

部名:経済環境部

課名:農工商・観光課

基本事業:05 消費者トラブルの防止

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		商品又はサービスの購入（悪質商法・訪問販売等）に伴って発生したトラブルについての相談に対し、有資格者の消費生活相談員及び担当職員が相談業務を実施しました。（相談実施日：平成25年1月から週2日から週4日に拡充しました。） また、相談対応の充実を図るために相談員にレベルアップ研修を積極的に受講してもらいました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		啓発等については、毎月の広報紙やホームページに掲載し、また啓発用物資を作成して全戸配付及び各公共機関並びに各種イベント時に配布し、市民への周知を図っています。				
消費者と事業者との間の情報や交渉力の格差を軽減し、商品及び役務についての必要な知識や判断力が養われ、消費者自らが利益を保護し自主的に行動することができるようにします。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	消費生活相談の回数	回	103	126	204	
活動指標	啓発物の配布枚数	枚	19,358	19,407	3,000	
成果指標	消費者相談件数（山武市受付分）	件	119	125	240	
成果指標	消費者相談件数	件	380	369	440	
事業費		千円	2,576	2,243	5,345	
		うち一般財源	千円	188	174	5,345
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		消費者安全法				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		消費者安全法により、市において消費生活相談等の事務を行うことが義務として規定されています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		消費者安全法に謳われているため事業内容の変更はできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		今後も複雑化・多様化する相談に対応していくために、相談実施日を増加していきます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		行政相談・人権相談・心配ごと相談等の相談業務はありますが、内容に相違があるため再編成はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		なし				

事務事業名 地域農業経営再開復興支援事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

基本事業:01 担い手の育成・支援

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

計画年度	平成24年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
農業者			H24実績 青年就農給付金 9人（内夫婦2組）半期分支給 農地集積支援金3万円/10a なし スーパーL資金の当初5年間無利子化 2名				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
復興後の地域農業を担う中心となる経営体の確保や、農地集積に必要な取組みを支援することにより農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を実現します。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	マスタープラン作成済地区数		箇所		4	6	
活動指標							
成果指標	青年就農給付金支給者数		人		9	18	
成果指標	農地集積面積		a		0	0	
事業費			千円	0	7,929	34,545	
			うち一般財源	千円	0	129	45
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			国の補助事業であり、農業後継者の育成、農用地の利用集積に効果が期待できるため妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			農業の振興に必要な後継者の育成及び大規模経営のための農用地の利用集積は不可欠です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			新規就農者及び農用地の利用集積を希望する農業者であるため見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			今後の農業経営者の増加と大規模経営農家の増加により農業収益の増加につながります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			利用集積について市単独事業があるが、採択要件が異なるため再編できません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			国庫補助事業のためありません。				

事務事業名 市内産木材利用促進事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

基本事業:05 森林再生の推進

部名:経済環境部

課名:わがまち活性課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内新築及び増築の木造住宅		山武市内で伐採・製材（森林組合も可）された木材（市内産木材）を一定量（床面積1㎡当たり0.1立方メートル以上）使用し、新築又は増築した住宅（施工は市内業者に限る）で、延べ床面積が新築では70㎡以上、増築では33㎡以上（増築では増築部分、併用住宅では居住部分）の住宅に対し、補助金を交付するものです。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成24年度に計画を承認したものは5件あり、住宅認定したものが3件ありましたので、補助金交付実績は3件で1,240千円になりました。（市内産木材使用量（製材後の体積）1立米当たり2万円（千円未満切り捨て）で50万円を上限とする。）				
市内産木材を利用した住宅が増えることにより、市内産木材の使用が増えています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	山武市産材利用の啓発回数	回	5	6	4	4
活動指標						
成果指標	事業認定年間棟数	棟	1	3	6	6
成果指標	認定住宅における山武市産材の年間使用量合計	m3	27.142	111.582	150	150
事業費		千円	1,000	1,240	3,000	
		うち一般財源	千円	750	740	1,500
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		山武林業を活性化させることは、地域環境にも好影響を及ぼし、地域産業振興に繋がり、加えて市内森林の再生を促す事となるため、市が積極的に事業展開する必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		荒廃が進む森林の再生を促すこととなるため貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		市産木材に限定し、利用促進を図るため対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		新築や増築件数が多い中で、市内産木材を利用することは負担が増加するため、件数は余り増加していません。新築や増築を検討する際に、検討材料のひとつとなれば、向上する余地はあると考えます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		現在類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		特にありません。				

事務事業名 木材流通システム助成事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

基本事業:05 森林再生の推進

部名:経済環境部

課名:わがまち活性課

計画年度	平成24年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内山林		市内山林から森林整備によって発生した間伐材、林地残材等を資源循環に利用するため林内から搬出する者に対し、流通システム等を実施するNPO等を介し助成を行いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		事業期間 平成24年4月29日～平成25年3月31日 年間助成金額 2,083千円（1,000t） 補助対象 山武市内の山林から搬出された木材に対し補助金を交付しました。				
林内の整備を促進させることにより、森林機能の回復及び流通システムの入口と出口の円滑化を図り、森林再生の循環化が推進されました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	補助金額	千円		2,083	3,000	3,000
活動指標						
成果指標	間伐材、被害材等の搬出量	t		1,000	1,000	1,000
成果指標						
事業費		千円	0	2,083	3,000	
うち一般財源		千円	0	2,083	3,000	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		林内から間伐材・被害材が搬出されることは、林業の面からも水源涵養の向上などの環境の面からも妥当であります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		林内に放置状態の被害材・間伐材が搬出されることは、森林の再生への貢献度は大きいといえます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		搬出から利用先までのトータルした事業のため、対象意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		当初の目標の搬出量を達成することができましたが、林内に間伐材・被害材は多く存在していることから搬出者を増加させるなどの向上の余地は、おおいにあります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		林内に放置された被害材・間伐材を搬出する類似事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		搬入された被害材・間伐材等の利用先の買取価格が、上昇すればコストの削減余地はあります。				

事務事業名 経営体育成基盤整備事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

基本事業:06 農業基盤整備の推進

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

計画年度	平成13年度 ~ 平成26年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
受益対象農地 受益対象農地の所有者			基幹産業である農業基盤の整備事業で、事業主体は県、負担割合については、国50%・県35%・市15%。 30～50a区画を基本とした大区画高生産性ほ場に整備し、用排水路・道路建設など総合的な農業基盤整備に対し、事業費負担金の支払を行う。また、県と改良区の間立ち、情報の提供や意見調整などを行う。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【当初計画】 受益面積132ha 整地工132ha 用水路工21.8km 排水路工15.5km 道路工13.6km 総事業費2,527,000千円				
大区画高生産性ほ場の農業基盤が整備されます。			【H25計画変更予定】 受益面積125ha 整地工125.6ha 用水路工19.9km 排水路工21.8km 道路工15.8km 総事業費2,448,000千円の予定				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	年度あたりの事業費		千円	6,032	3,227	1,767	
活動指標							
成果指標	整備された農地面積		ha	125	125	125	
成果指標	事業進捗率		%	98	98	99	
事業費			千円	6,032	3,227	1,767	
			うち一般財源	千円	2,432	1,327	767
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			土地改良法に基づき事業採択されています。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			本事業により機械化営農技術の発展に即応したほ場条件により、農業生産性の向上を図るため、貢献度は大きいと考えられます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			農地を大区画高生産ほ場に整備する県営事業である。主要工事の面整備が平成19年度で完了しており、今後、その面整備を対象として道路工・排水路工の施設整備に移る段階であるため、対象・意図の変更はできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			特になし				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			県営事業に伴う建設費の負担金のため、特にありません。				

事務事業名 農地・水保全管理事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

基本事業:06 農業基盤整備の推進

計画年度	平成25年度 ~ 平成28年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
活動実施組織 活動実施組織の地区に存在する保全対象施設（農用地、開水路、パイプライン、ため池、農道） 交付支給先：千葉県農地・水環境保全向上対策協議会			活動組織が実施する活動に対し、国負担分は直接交付。市負担分は千葉県農地・水環境保全向上対策協議会に交付金として交付し、県協議会から県負担分と合わせ交付します。 ・共同活動支援単価：農振農用地面積に対し、田 = 4,400円/10a、畑 = 2,800円/10a ・向上活動支援単価：農振農用地面積に対し、田 = 4,400円/10a、畑 = 2,000円/10a				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
混住化や農業者の高齢化が進み、農業者だけでは管理できなくなるであろう社会情勢により、これからは非農業者を含めた地域住民で農業施設を管理していくことにより、農村環境の向上、農業や生活環境の活性を目指します。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	共同活動支援交付金額		千円	8,116	4,147	4,175	4,175
活動指標	向上活動支援交付金額		千円	0	0	0	
成果指標	活動組織における活動実施回数		回	12	12	12	12
成果指標							
事業費			千円	8,116	4,147	4,175	
			うち一般財源	千円	8,116	4,147	4,175
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地域共同による農地、農業用施設等の資源の保全管理を目的とし、集落を支える体制強化や農業用施設の長寿命化の取り組みを支援していくことは必要です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			農業基盤の維持管理は農業生産向上を図るため、貢献度は大きいと考えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			国に採択された事業であり、対象意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業成果は着実にあがっており、農業基盤の維持保全が図られています。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			活動内容を精査し、コストの縮減を図ります。				

事務事業名 国営両総土地改良事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

基本事業:06 農業基盤整備の推進

計画年度	平成26年度 ~ 平成42年度		事業区分	新規	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
両総土地改良区			国が実施する両総土地改良事業のかんがい排水事業に対し、負担割合及び負担率に基づき地元負担分の償還金を負担します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			受益範囲： 香取市、匝瑳市、東金市、茂原市、山武市、成田市他7町1村				
農業基盤が整備され、効率性・生産性が向上します。			受益面積： 用水改良 17,400ha 排水改良 1,600ha				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	負担金額			0	0	0	
活動指標							
成果指標	償還率			0	0	0	
成果指標							
事業費			千円	0	0	0	
			うち一般財源	千円	0	0	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			土地改良法に基づき事業採択されています。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			本事業により、農業用水の安定供給と農業経営の安定化が図られることから貢献度は大きいと考えられます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			事業完了による償還金のため対象、意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			当初計画において、償還期間の開始は平成26年度となっています。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			市負担金（996,762千円）を一括償還することにより、総負担額を減少させることができます。				

事務事業名 まちの魅力向上事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

部名:経済環境部

課名:わがまち活性課

基本事業:99 施策の総合推進

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内中小企業者・農林漁業		新たな販路開拓や企業製品PRしました。 FOODEX JAPANアジア最大級の「食」専門展示会 食品・飲料業界・(商談展示会)へ山武市ブースの出展を行いました。 商工会や広報誌などにより出展希望者を募りました。 平成24年7月から、広報活動を通し募った出展希望者に対し、説明会を開催しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		申込期限 平成24年8月31日 出展者説明会 平成25年2月18日 開催日 平成25年3月5日～8日まで				
市の魅力を市外に紹介することで地場産業の活性化を図ります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	開催日数	回	5	4	4	
活動指標	来場者数					
成果指標	出展者数	団体	5	4	4	
成果指標	商談機会の件数		1	34	30	
事業費		千円	518	589	727	
		うち一般財源	千円	518	589	727
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		展示会を有効利用し売れる商材・商談会を学ぶことができます。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		全国に市のアピールができます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		展示会の有効活用のため取り組み目標設定シートにより自分たちの強み、弱みを知ることによって効果を上げることができます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		国内外を対象とした展示会への出展により、企業の商談の機会の増加、セールス・プレゼン能力の向上を図ることが出来ます。 出展企業の装飾・プレゼンの創意工夫により、より多くの商談機会を得る見込みがあります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		駅ナカ臨時売店事業で販路の拡大として、商品を販売することができるが、消費者個人が販売対象である。 当該事業は、バイヤーを対象としているため、再編成はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		出展者から負担金を徴収することで削減できます。				

事務事業名 中小企業運営資金利子補給事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:02 商工業の振興

基本事業:03 経営の体質強化・育成

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中小企業者（対象資金の融資を受けた者）		対象資金に対し、支払った利子の一部を補給しました。 1. 対象資金 千葉県中小企業振興資金 国民生活事業の事業資金融資(株式会社日本政策金融公庫) 中小企業事業融資(株式会社日本政策金融公庫) その他市長が必要と認める融資制度 東日本大震災復興緊急保証(法律により23年度から新設) ・震災被害対策として上記以外の融資制度 (24年度総申請件数183事業者中5事業者該当)				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		2. 利子補給限度額 年利子支払額の20%以内(延滞利子除く) 1 事業所に対し50万円以内				
中小企業者の負担軽減により、経営の安定と商工業の振興が図られました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	市内事業所数	件	1,612	1,564	1,653	
活動指標						
成果指標	受給率	%	11.17	11.70	11.49	
成果指標						
事業費		千円	15,921	15,835	16,821	
		うち一般財源	千円	15,921	15,835	16,821
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		利子補給を実施することにより、中小企業者が制度資金の利用の円滑化が図られ、資金繰りが容易になります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		厳しい経済状況の中、中小企業者の資金繰りに貢献しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		市の財政状況を考慮すると、制度の拡充は困難と考えられます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		利子補給を実施することにより、中小企業者制度資金の負担軽減が図られます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		市の単独事業であり、近隣の行政団体にも類似した事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		なし				

事務事業名 観光PR事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:03 観光の振興

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

基本事業:01 観光事業推進体制の整備

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・観光客		観光客の誘致促進のため観光パンフレット、観光宣伝用ポスターの印刷及び都営地下鉄中吊り広告、また、市外における観光客誘致イベントに参加して観光PR活動を実施しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		観光客の来遊を誘引しました。				
		<ul style="list-style-type: none"> ・ポスター作成 ・掲示先 都営地下鉄・世界貿易センタービル・各公共施設等 ・パンフレット刷新 ・広報宣伝活動・・・マスメディア・各旅行会社等 ・プロモーション活動・・・各種イベント（海ほたる、中山競馬場、夢の島陸上競技場等） ・情報配信媒体・・・PRポスター・販促用グッズ等 				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	チラシの配布数	枚	2,000	15,000	15,000	15,000
活動指標						
成果指標	ポスター掲示数	箇所	50	50	50	50
成果指標						
事業費		千円	2,525	4,302	3,603	
		うち一般財源	千円	2,525	4,302	3,603
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市の観光振興に係る事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		山武市の知名度の向上と市を訪れる観光客の増加に寄与します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		山武市の観光振興を推進する事業であり見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		震災の影響により激減した観光客数は、回復傾向にあります。また、圏央道東金～木更津東間の開通もあり、PRの方法、場所等の再検討により成果向上の余地はあります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		特になし。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		特になし。				

事務事業名 海水浴場維持管理安全対策事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:03 観光の振興

基本事業:03 海岸の整備

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 観光客 海水浴場施設 		来遊する海水浴客の安全対策、海水浴場開設期間の駐車場の管理業務、海水浴場の施設管理業務を実施しました。 平成24年度 委託料 海水浴場監視業務委託外 29,397,369円 使用料及び賃借料 監視所等借上料外 4,167,741円 工事請負費 海岸安全対策施設整備工事外 3,569,349円				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
海水浴客の安全の確保と施設の利便性の向上を図りました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	委託業務数	件	3	3	3	3
活動指標	海水浴場開設日数	日	37	44	37	44
成果指標	水難事故件数	件	0	0	0	0
成果指標	苦情件数	件	0	1	0	0
事業費		千円	36,043	38,589	42,637	
		うち一般財源	千円	32,586	34,256	38,304
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		海岸の日常管理は、千葉県から権限移譲されており、また、海水浴場は、山武市の重要な観光資源です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		安全対策や日常管理を充実することで、海水浴客が快適に過ごせるようになり、観光客の増加に寄与します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		海水浴客の安全確保のための事業であり見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		震災の影響で激減した観光客は、回復傾向にありますが、震災前の入込数にはまだ程遠い状況です。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		特になし。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		市内6箇所の海水浴場を集約することで、コスト削減が可能であるが、地元調整が困難です。				

事務事業名 緊急通報ネットワーク事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:01 高齢者福祉の充実

部名:保健福祉部

基本事業:02 日常生活の支援

課名:高齢者福祉課

計画年度	平成2年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
65歳以上の高齢者のみの世帯 身体障害者1級または2級に該当する65歳未満のみで構成される世帯の方		設置希望者からの申請により緊急通報装置の必要性がある者について設置しました。 （事務手順） 対象者からの緊急通報装置貸与申請により申請書受理。 市が該当要件を審査し対象者には郵送にて決定通知を郵送し設置日の調整は業者が行います。 委託事業所が装置を設置します。 費用は無料で月々の委託料を市が負担。 月に一度の安否確認（機器のメンテナンス含む）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		緊急通報装置の設置により、急病等の緊急時に適切な対応ができます。 地域の見守り体系の確立により、日常生活上の不安が解消できます。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	緊急通報装置設置申請受理件数	件	84	52	90	90
活動指標	お元気コール実施回数	回	4,914	5,297	5,200	5,600
成果指標	緊急通報連絡により対応した件数	件	424	383	450	500
成果指標	緊急通報装置の設置数	台	443	436	492	488
事業費		千円	8,923	9,142	9,787	
		うち一般財源	千円	8,923	9,142	9,787
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		高齢者の増加に伴い地域福祉、災害等に関する事業は国・県から市での役割へと変わりつつある。これにより、高齢者や障がい者が安心して在宅で自立生活を継続していくための支援として妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		緊急時の連絡体制を確保することにより、日常生活上の不安を解消し、安全を確保することで、自立した生活の確立に大きく寄与しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		65歳から74歳は前期高齢者として位置付けられていますが、疾病などさまざまな理由から利用者は多いです。対象者の年齢を引き上げることは、市民サービスの低下に繋がることも考えられるため対象年齢の引き上げは出来ない状況です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		老人ホーム等の介護施設が増加したため、施設入所による撤去件数が増加しました。 新規設置件数43件 撤去件数50件 少子高齢化や核家族化の影響から対象が増加しており成果の向上余地はあります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		なし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担については今後の状況に応じて検討することが望ましいと思われるが、事務コストもかかることから費用対効果を考慮しながら検討します。				

事務事業名 災害時要援護者支援システム構築事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:01 高齢者福祉の充実

部名:保健福祉部

課名:社会福祉課

基本事業:02 日常生活の支援

計画年度	平成24年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
災害時要援護者（高齢者（65歳以上）、障がいをもった方、要介護者など災害時に支援を要する要援護者）	災害時要援護者支援システムで情報を管理し、災害時要援護者名簿を作成するとともに、福祉関係者・区・自主防災組織等において情報を共有し支援体制の整備を推進します。台帳への登録及び情報の提供は「本人の同意」により対応。【避難支援システム構築H24年度】					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	～11月：仕様決定 12月：プロポーザル審査会 審査結果決定 1月：業務委託契約 3月：導入					
災害時における要援護者の安否確認、避難誘導等の支援が円滑に行われます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	登録者数	人		2,915		
活動指標	要援護者名簿更新依頼	回		1		
成果指標	要援護者名簿更新回数	回		1		
成果指標						
事業費		千円	0	7,970	0	
うち一般財源		千円	0	2,970	0	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民の生命・財産を守るために必要な事務事業です。			
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民の生命・財産を守るために必要な事務事業であり、貢献度は大きいです。			
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			災害時要援護者システムにより災害時要援護者名簿を作成するのに必要な経費であるため、見直しはできません。			
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			地域の支援者と連携を図り、市内全域で取り組むことにより向上の余地はあります。			
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			災害時要援護者システムにより災害時要援護者名簿を作成するのに必要な経費であるため、類似の事業はありません。			
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない			災害時要援護者システムにより災害時要援護者名簿を作成するのに必要な経費であるため、削減できません。			

事務事業名 障害者自立支援事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:02 障がい者（児）福祉の充実

部名:保健福祉部

課名:社会福祉課

基本事業:01 自立支援サービスの促進

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
障害者自立支援法に基づく障害（身体障害・知的障害・精神障害）を持っている山武市民		障害者手帳所持者が福祉サービスの必要がある場合の相談や申し込みは 窓口で利用申請をしてください。心身の状況を調査します。障害程度区分の一次判定 医師の意見書を取り寄せ審査会（山武郡市医療福祉センター）へ提出 審査会は障害程度区分の（二次）判定をします。障害程度区分により、サービスの支給量が決定します。決定後、申請者へ障害福祉サービス受給者証を発行します。この間は2か月位です。サービス受給者証を受け取りましたら、事業所とサービス契約をし利用が開始されます。法改正により、平成23年10月から重度視覚障害者（児）の移動支援について同行援護として障害福祉サービス給付の対象となりました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		障害のある人が自立を図るため、福祉サービスが受けられます。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	介護給付費・訓練等給付費・補装具給付費の支給を行った人数	人	399	442	410	440
活動指標						
成果指標	障害者（児）のうち介護給付費・訓練等給付費の支給を受けた割合	%	17.0	17.0	17.4	18.4
成果指標						
事業費		千円	539,070	644,127	720,559	
		うち一般財源	千円	141,764	153,415	181,189
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		障害者自立支援法に基づき実施しています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		障害者（児）がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付等の支援を行っています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		障害者自立支援法に基づいて行っているため、制度の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		障害者自立支援法による制度が定着してきています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		障害者自立支援法による障害福祉サービスであり、類似サービスはありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		障害者自立支援法に基づいて行っているため、見直しは出来ません。				

事務事業名 相談支援機能強化事業（地域生活）

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:02 障がい者（児）福祉の充実

部名:保健福祉部

基本事業:02 地域生活支援の基盤づくり

課名:社会福祉課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
障害者（児）、その保護者や介護を行うもの		・相談支援機能強化事業 障がい者の抱える様々な事案に対し、保健福祉部に窓口を設置し専門的な助言・指導を行うための専門員を配置し、広報活動を積極的に行い、新たな利用者の参加を図ります。また、家庭訪問による相談を行い、制度や他機関の紹介、抱えている問題に対する助言など、継続した個別支援を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		心と身体の相談室「WaiWai」を週1回開設し、専門職員と、委託で派遣された専門職員との協働で、事業を展開します。				
相談窓口を設置し専門的な助言・指導を行うことにより、相談者の抱える不安等の軽減を図ります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	相談員配置人数	人	3	3	3	3
活動指標						
成果指標	相談件数	件	479	448	490	520
成果指標						
事業費		千円	2,493	2,628	2,650	
		うち一般財源	千円	2,329	2,628	2,650
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		障害者自立支援法に基づいており、市町村の必須事業となっております。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		これまで、身体障害者は市へ、知的・精神障害者は県へというように分かれていた相談機関が市に統一されたことにより、相談者の利便性が高まります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		相談事業であるために対象者の特定はできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		障害者に対して情報や相談等の支援を行うことで、相談者の抱えている不安等の軽減が図られ精神的な負担が軽減され明るい表情が見られるようになりました。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		健康支援課の健康相談などの類似事業はあるが専門相談員が指導助言するものであり、再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		相談希望者に対するマンパワーによる対応のため。				

事務事業名 **さんぶの森元気館指定管理事業**

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

基本事業:01 健康づくり活動の推進

計画年度	平成22年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 さんぶの森元気館			さんぶの森元気館の管理運営について指定管理者に委任し、利用者ニーズに対応したサービスの提供を図るとともに、指定管理者による管理運営の円滑化を支援します。 ・平成22年4月1日～指定管理者による管理運営開始 ・指定管理者との連携 ・指定管理料の支払い及び市支出分修繕費等の支払い				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
・継続的に利用する市民の増加							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	開館日数		日数	305	303	303	302
活動指標	健康づくりプログラムレッスンの開催回数		回数	3,651	3,004	3,300	3,300
成果指標	市民の年間実利用者数		人	8,510	8,719	10,000	10,000
成果指標							
事業費			千円	66,627	72,893	77,729	
うち一般財源			千円	66,593	72,893	77,679	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			介護予防及び医療費の削減を目的し、市民の自主的な健康づくりを促すきっかけ作りの場として安価に利用できるようなサービスを提供するため、妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			健康づくりをしている市民を増やすことに直結しており貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			全市民を対象とした事業のため見直しは出来ません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			前年度に比べ、市民の利用者数は増加傾向にあります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			健康増進室(蓮沼保健センター)で類似の事業を実施しているが、地域が異なるため即座に再編は出来ません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			H22年から指定管理者による管理運営を実施している。指定管理者自主事業により、有料運動教室や運営時間の延長等利用者の満足度を上げながら増収を図ります。				

事務事業名 小児予防接種事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

基本事業:03 母子保健の充実

課名:健康支援課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 山武市に居住する生後3か月から7歳6か月未満児の内定期予防接種対象者 山武市に居住する小中学校の児童生徒の内定期予防接種対象者 		<ul style="list-style-type: none"> * 個別接種 * BCG、三種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎 H24年9月から不活化ポリオ開始、同11月から4種混合開始 【周知方法】 出生届時に予診票配布及び保健事業案内などで接種日時接種方法などを周知。麻しん風しん混合 期は個別通知。 【実施場所】委託契約医療機関 * 集団接種 * ポリオ（H24年度まで）、二種混合、日本脳炎 【周知方法】 保健事業案内及び学校を通じて対象者の保護者に通知 【実施場所】 市内保健センター4か所（ポリオ）及び各小中学校 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
予防接種率を維持・向上させることで、市での感染症の発生を未然に防止できます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	定期予防接種者数（生後3か月から7歳6か月未満児）	人	3,988	3,841	3,915	5,300
活動指標	定期予防接種者数（児童生徒：二種混合、日本脳炎 期）	人	1,695	3,337	988	2,200
成果指標	接種を受けた児の割合	%	86.7	66.2	87	89.9
成果指標	接種を受けた児童生徒の割合	%	98.8	58.4	85	50
事業費		千円	33,089	42,402	45,698	
		うち一般財源	千円	33,089	42,402	45,698
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		予防接種法				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		予防接種率を維持・向上させることで、市での感染症の発生を未然に防ぐことができるため、貢献度の大きな事業となっています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		予防接種法に基づいて実施しており、対象と意図が限定されているため、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		予防接種法の改正により、年度途中で予防接種内容に変更が生じたため、接種者の割合を前年度と比較することはできませんが、予防接種の普及啓発に努めることで、成果向上の余地はあります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		対象と意図が限定されているため、他の事業との再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担は、保護者に経済的負担が生じて、接種率が低下することが懸念されます。また、山武郡市内近隣市町で、保護者から一部負担金を徴収し実施しているところは現在ありません。				

事務事業名 子宮頸がん予防ワクチン接種事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

基本事業:03 母子保健の充実

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市に居住する中学1年生から高校1年生の女子 平成23・24年度は接種漏れ救済者（平成23年度の高校2年生女子）を含む		【実施方法】接種前に健康支援課窓口にて申請後、委託契約医療機関に予約し個別接種 * 予診票は申請時に必要枚数配付する。 （医療機関に予備の予診票は配付しない）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【接種回数】3回接種 * 1回目を接種してから1か月後に2回目を接種し、3回目は1回目を接種してから6か月後に接種（標準的な接種間隔）				
必要な予防接種を小児に広く普及させ、子宮頸がんの原因であるウイルスの感染を防ぐことにより子宮頸がんを予防します。		【周知方法】保健事業案内及び学校を通じて対象者の保護者に通知（中学1年生から高校1年生）。平成23年度高校2年生についてはハガキにて個別通知。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	助成者数	人	846	344	271	
活動指標						
成果指標	助成を受けて接種した人の割合	%	59.7	21	26.8	
成果指標						
事業費		千円	34,737	20,692	14,377	
		うち一般財源	千円	20,575	12,923	14,377
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		国際的に有効性が示されており、今後、予防接種法上の定期接種となる可能性が高い状況です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		子宮頸がんの予防に対し有効な事業であり、がんの予防対策として貢献度が大きな事業です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		国の「ワクチン接種緊急促進事業実施要領」に基づいて実施しており、対象と意図が限定されているため、見直しは困難です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		平成25年度から定期予防接種となることで、申請手続き等が軽減されます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		対象と意図が限定されているため、他の事業との再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担は、保護者に経済的負担が生じて、接種率が低下することが懸念されます。				

事務事業名 小児用肺炎球菌ワクチン接種事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

基本事業:03 母子保健の充実

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市に居住する生後2か月から4歳までの乳幼児		<p>【実施方法】接種前に健康支援課窓口にて申請後、委託契約医療機関に予約し個別接種 * 予診票は申請時に必要枚数配付する。 (医療機関に予備の予診票は配付しない)</p> <p>【接種回数】・2～6か月児 4回接種 ・7～11か月児 3回接種 ・1歳児 2回接種 ・1～4歳児 1回接種</p> <p>【周知方法】広報・ホームページ・保健事業案内・出生届及び各乳幼児健診の通知を通じて対象者の保護者に周知</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
必要な予防接種を乳幼児に広く普及させ、重篤な後遺症を引き起こす細菌性髄膜炎等を予防します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	助成者数	人	743	371	277	
活動指標						
成果指標	助成を受けて接種した人の割合	%	35.9	19.6	17.5	
成果指標						
事業費		千円	16,058	13,428	14,245	
		うち一般財源	千円	9,511	8,366	14,245
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		国際的に有効性が示されており、今後、予防接種法上の定期接種となる可能性が高い事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		乳幼児に重篤な後遺症を引き起こす肺炎球菌の感染による細菌性髄膜炎等の予防に対し有効な事業であり、乳幼児の感染症の予防対策として貢献度が大きい事業です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		国の「ワクチン接種緊急促進事業実施要領」に基づいて実施しており、対象と意図が限定されているため、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		平成25年度から定期予防接種となることで、申請手続き等が軽減されるため、受診率の向上が見込まれます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		対象と意図が限定されているため、他の事業との再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担は、保護者に経済的負担が生じて、接種率が低下することが懸念されます。				

事務事業名 ヒブワクチン接種事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

基本事業:03 母子保健の充実

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市に居住する生後2か月から4歳までの乳幼児		<p>【実施方法】接種前に健康支援課窓口にて申請後、委託契約医療機関に予約し個別接種 * 予診票は申請時に必要枚数配付する。 (医療機関に予備の予診票は配付しない)</p> <p>【接種回数】・2～6か月児 4回接種 ・7～11か月児 3回接種 ・1～4歳児 1回接種</p> <p>【周知方法】広報・ホームページ・保健事業案内・出生届及び各乳幼児健診の通知を通じて対象者の保護者に周知</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
必要な予防接種を乳幼児に広く普及させ、重篤な後遺症を引き起こす細菌性髄膜炎等を予防します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	助成者数	人	666	333	268	
活動指標						
成果指標	助成を受けて接種した人の割合	%	32.2	17.6	17	
成果指標						
事業費		千円	10,175	9,441	10,426	
		うち一般財源	千円	6,026	5,882	10,426
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		国際的に有効性が示されており、今後、予防接種法上の定期接種となる可能性が高い事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		乳幼児に重篤な後遺症を引き起こす(インフルエンザ菌b型)Hibの感染による細菌性髄膜炎等の予防に対し有効な事業であり、乳幼児の感染症の予防対策として貢献度が大きい事業です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		国の「ワクチン接種緊急促進事業実施要領」に基づいて実施しており、対象と意図が限定されているため、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		平成25年度から定期予防接種となることで、申請手続き等が軽減されるため、受診率の向上が見込まれます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		対象と意図が限定されているため、他の事業との再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担は、保護者に経済的負担が生じて、接種率が低下することが懸念されるため、予算削減は困難な状況です。				

事務事業名 医学生奨学金等貸付事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

基本事業:04 医療体制の充実

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
医学生（山武市に5年以上住所を有したことがある者）		【趣旨】さんむ医療センターの医師の確保を図るため、将来医師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする医学生等に対し、修学に必要な奨学金・修学一時金を貸し付けます。 【内容】奨学金2名以内（月額20万円を貸し付けます。）修学一時金1名（上限1千万円を貸し付けます。）〔返済有り〕 【貸付条件】山武市に5年以上在住したことがある者 奨学金を貸し付けた期間をさんむ医療センターで勤務すること。 【免除】奨学金を貸し付けた期間をさんむ医療センターで勤務した時、貸し付けた奨学金の返済を免除します。 平成24年度実績 ・医学生1名に対し、奨学金及び修学一時金の貸付を決定し、貸付けしました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
さんむ医療センターに勤務する医師を確保し、さんむ医療センターの安定した健全経営を図ります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	奨学金の申請を受けた件数	件	1	1	2	2
活動指標	修学一時金の申請を受けた件数	件	0	1	1	1
成果指標	奨学金を貸し付けした件数	件	1	1	2	2
成果指標	修学一時金を貸し付けした件数	件	0	1	1	1
事業費		千円	2,428	14,825	19,630	
		うち一般財源	千円	28	25	30
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		山武地域の市民に対して安定した医療サービスを提供するため。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		さんむ医療センターの医師不足を解消することにより、山武地域の医療体制の確保が図れます。（さんむ医療センターでの勤務終了後、地元で開業してもらうことを希望します。）				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象は、将来、医師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする医学生です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		さんむ医療センターにおける医師不足を解消出来ると共に、地域へ医療サービスを提供出来ます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		他県、他市において医学生奨学金制度がありますが、目的が違うため再編成できません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		主な費用は奨学金であり、最低限の事務費で実施しています。				

事務事業名 看護学生奨学金貸付事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

基本事業:04 医療体制の充実

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
看護学生		【趣旨】さんむ医療センターに勤務する看護師の確保を図るため、将来看護師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする看護学生に対し、修学に必要な奨学金を貸し付けます。 【内容】奨学金 大学看護学部・看護師養成所学生1～4年生、20名以内・月額5万円を貸し付けます。 【貸付条件】奨学金を貸し付けた期間（年数）をさんむ医療センターで勤務すること。 【免除】奨学金を貸し付けた期間（年数）をさんむ医療センターで勤務した時、貸し付けた奨学金の返済を免除します。 平成24年度実績 ・看護学生奨学金貸付者（新規）20名				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		さんむ医療センターに勤務する看護師を確保し、さんむ医療センターの安定した健全経営を図ります。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	奨学金の申請を受けた件数	件	7	22	20	20
活動指標						
成果指標	奨学金を貸し付けた件数	人	6	20	20	20
成果指標						
事業費		千円	3,640	15,031	26,512	
		うち一般財源	千円	40	31	112
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		山武地域の市民に安定した医療サービスを提供するため。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		さんむ医療センターの看護師不足が解消出来ることにより、山武地域の医療体制の確保が図れます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象は、将来、看護師・助産師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする看護学生です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		さんむ医療センターにおける看護師不足が解消出来ると共に、地域へ医療サービスを提供出来ます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		他の病院の付属看護学校等で同様の奨学金制度がありますが、奨学金を貸付けた病院へ勤務しますので、再編は出来ません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		主な費用は奨学金であり、最低限の事務費で実施しています。				

事務事業名 こども園整備事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:04 子育ての支援

部名:保健福祉部

課名:子育て支援課

基本事業:01 幼保機能の充実

計画年度	平成22年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
幼稚園、保育所、こども園と園児	山武市の公立幼稚園・保育所施設の老朽化に伴う建て替え、少子化による施設の統廃合及び幼児教育、保育の総合的なサービスが提供できる施設を整備しました。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに設置したこども園 山武市立なるとうこども園 ・新設に伴い廃止した保育所・幼稚園 山武市立成東保育所 山武市立成東幼稚園 						
幼稚園、保育所及びこども園施設機能を充実させ、利用者の拡大を図ります。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	入園児童数		人	1,120	1,121		
活動指標	こども園数		施設	3	5		
成果指標	幼稚園、保育所及びこども園の定員充足率		%	69	73		
成果指標	子ども園設置割合		%	21	45		
事業費			千円	295,000	605,881	0	
うち一般財源			千円	21,300	37,681	0	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			幼稚園・保育所の施設は老朽化や耐用年数が過ぎている施設も多く、木造の園舎については、耐震の改修工事の必要性も余儀なくされて来ていました。少子化と施設の入園状況の不均衡是正、就学前児童の教育・保育環境の見直しと、市民ニーズの多様化に対応可能な園運営を市が早急に整備実施する必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			幼保機能の充実を図る手段として、こども園化し従来の幼稚園、保育所の良いところを取り入れ、また地域全体での子育て支援の拠点としての子育て支援事業の構築と一時保育事業などの多様な市民ニーズに沿った総合施設の整備により、幼児教育を受ける機会の拡充と保育サービスにより就労の機会の提供が可能となります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			幼稚園5施設、保育所3施設、こども園3施設で市内11施設が設置されていました。こども園化により幼稚園、保育所を統廃合してこども園5施設、幼稚園2施設の市内7施設にする施設整備計画であり、集約された施設での市民ニーズに沿った充実した事業実施を展開し、利用者の増進を図る事ができます。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成23年度におおひらこども園を設置し、続いて平成24年度になるとうこども園の設置を完了しました。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			認定こども園化して幼児教育・保育の総合施設として民間保育施設や幼稚園などで、事業実施をしている団体もありますが、山武市においては、その動きは無く、現状では、類似事業は無い状況です。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			民営化の導入を視野に入れての整備事業とすれば、コストの削減に期待ができます。しかし、現状としては検討委員会においても慎重な検討を要するとの意見が大半であり、今後の課題となっています。				

事務事業名 緊急こども園整備事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:04 子育ての支援

部名:保健福祉部

基本事業:01 幼保機能の充実

課名:子育て支援課

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
幼稚園、保育所、こども園と園児			海岸地域の公立幼稚園・保育所施設の老朽化及び今後発生が予想される大震災（津波）から子ども達の命を守るため、海岸から離れた安全な場所に防災機能を兼ね備えた園舎を整備しました。（H23～H24） ・新たに設置したこども園 山武市立しらはたこども園 ・新設に伴い廃止した保育所・幼稚園 山武市立緑海保育所 山武市立緑海幼稚園 山武市立鳴浜保育所 山武市立鳴浜幼稚園				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
緑海・鳴浜地区の幼稚園・保育所4園を統合し、早急にこども園を整備したことにより、子ども達の安全を確保することができました。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	入園児童数		人数	1,120	1,121		
活動指標	こども園数		施設	3	5		
成果指標	幼稚園、保育所及びこども園の定員充足率		%	69	73		
成果指標	こども園設置割合		%	21	45		
事業費			千円	14,318	759,257	0	
			うち一般財源	千円	10,318	196,062	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			現在の幼稚園・保育所の施設は老朽化しており、既存の木造の園舎は耐震等の改修工事が余儀なくされてきています。また、少子化と多様化する保育ニーズに対応すべくこども園化を進めていたところ、東日本大震災により、災害対策を最優先とした緊急的な施設整備を実施する必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			幼保機能の充実を図るべく、こども園化し、多様な市民ニーズに沿った総合施設の整備により、幼児教育を受ける機会の拡充と保育サービスにより就労の機会の提供が可能となります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			鳴浜・緑海地区の幼稚園・保育所、4施設を1つのこども園として統合して、集約された施設での市民ニーズに沿った充実した事業実施を展開し、利用者の増進を図ることができます。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			24年度にしらはたこども園の設置を完了しました。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			民間保育施設などで事業実施をしている団体もあるが、現状、山武市においては、類似事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			民営化を視野に入れての整備事業とすれば、コストの期待ができます。しかし、現状、あり方検討委員会においても慎重な検討を要するとの意見が大半であり、今後の課題となっています。				

事務事業名 母子家庭自立支援給付金事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:04 子育ての支援

部名:保健福祉部

課名:子育て支援課

基本事業:03 子育て家庭への援助

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
母子家庭の母		母子家庭の母の就労をより効果的に促進するため、自主的に職業能力の開発を行う母子家庭の母に対し給付金を支給します。 【自立支援教育訓練給付金事業】資格取得の教育訓練講座を受講した母子家庭の母に受講料の一部支給 対象講座 雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座 就業に結びつく可能性が高い講座として国が定めるもの 【高等技能訓練促進費事業】看護師や介護福祉士等の経済的自立に効果的な資格取得のために2年以上修学する場合に支給				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
母子家庭の母に対し自立を促し、安心して子育てできる環境を整える						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	相談員による相談回数（随時）	回	5	7	10	10
活動指標						
成果指標	教育訓練講座・高等技能訓練を受講した母子家庭の母の人数	人	3	5	6	8
成果指標						
事業費		千円	2,602	4,177	6,692	
		うち一般財源	千円	651	1,046	1,673
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		本事業は国庫補助事業であり、事業実施主体は都道府県、市及び福祉事務所設置町村とされています。 母子家庭の母から就業支援の相談があり、本事業の給付金制度を利用したい旨申し出があった場合、市が事業を実施する必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		就業経験の乏しい母子家庭の母が就業に必要な教育訓練を受け、または就業に有利な資格を取得することで就労につながり、経済的自立及び家庭生活の安定につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		母子家庭の母の就労をより効果的に促進するための国庫補助事業であるため対象・意図が限定されています。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		対象者が限られているため、成果向上の余地が小さいです。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		母子家庭への経済的支援を行う事業は他にもあるが、就労支援を主とする支援策は本事業のほかにはありません。 雇用関係事業については、市としての独自の事業は無く、ハローワークの紹介等による就労支援となります。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		相談業務は母子自立支援員（非常勤職員・1名）が行っています。 就労支援を主とする相談は今後も増加が見込まれ、コスト削減は困難です。				

事務事業名 地域福祉活動推進助成事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:05 社会福祉の充実

部名:保健福祉部

基本事業:01 地域福祉の担い手育成

課名:社会福祉課

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民（市民活動を実施する団体）		<p>（内容） 市民活動を行う団体が実施する地域福祉事業に要する経費の一部を助成します。小地域福祉圏の形成及び発展のモデル事業とするため、小学校区13区域を対象とします。</p> <p>（やり方） 予算の範囲内において助成対象事業に要する経費の10分の10以内とし、1団体につき150千円を上限とします。</p> <p>（手順） 事業の決定にあたっては、申請団体からの交付申請書の受理及び山武市地域福祉計画推進委員会へのプレゼンテーション等を経て、同委員会によって決定されます。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
地域で相互扶助できていると思う市民を増やし、住んでいる地域それぞれの地域課題を市民自らの手で解決できるようになります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	地域福祉活動推進助成金の申請受付件数（件）	件	11	11	13	
活動指標						
成果指標	地域福祉活動推進助成金を活用した実施事業数（件）	件	11	11	13	
成果指標						
事業費		千円	1,650	1,560	1,950	
うち一般財源		千円	0	0	0	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		社会福祉法第107条（市町村地域福祉計画）の規定に基づき策定された山武市地域福祉計画を、具体的に施策として推進するために、山武市が果たさなければならない役割です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		総合計画の社会福祉の充実に目に見える形で向上できる施策です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		小域福祉圏に限定することで、地域により密着し、地域課題を的確に、かつ地域の手によって解決する、といった総合計画で位置づけられた「協治」を具現化できる施策であるため、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		13小学校区での実施には至っていないが東日本大震災により地域の支え合いが見直され災害時の支え合いの取組事業が増加している。地域福祉座談会等をおして市民参加の意識高揚が図られることにより成果の向上は大きいです。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		市民自治支援課実施の助成事業では、まちづくりというマクロの市民協働の発展を目指しましたが、地域福祉活動推進助成事業では小地域福祉圏での地域福祉の推進というミクロの市民協働の発展を目指します。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		地域福祉の芽だしを目的としており、地域コミュニティの活性化につながるため、目的にそぐわないものと考えられます。				

事務事業名 地域福祉計画策定推進事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:05 社会福祉の充実

部名:保健福祉部

課名:社会福祉課

基本事業:99 施策の総合推進

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		社会福祉法第107条において規定されている事項 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項 スケジュール 平成21年度～平成25年度 計画期間 平成24年度～平成25年度 策定期間（第2期） 地域福祉推進のために実施する事業 平成21年度～ 地域福祉計画推進委員会設置 平成22年度～ 地域福祉活動推進助成事業 福祉計画の進捗状況の点検評価や推進の協議・連絡調整を実施				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
地域福祉計画を推進し、地域福祉を充実・活性化させる。地域コミュニティを増進させます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	策定委員会開催回数（回）	回	0	1	4	2
活動指標	推進委員会開催回数（回）	回	3	3	4	4
成果指標	地域福祉フォーラム（地域座談会）参加人数（人）	人	259	122	800	400
成果指標	地域福祉推進のために実施した事業数（件）	件	1	1	1	1
事業費		千円	94	1,979	3,894	
		うち一般財源	千円	94	1,979	3,894
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		社会福祉法第107条（市町村地域福祉計画）の規定に基づき、山武市における地域福祉を計画的、効果的に推進するために山武市地域福祉計画を平成20年度に策定しました。以降、具体的な推進を図ることを目的としています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		総合計画の社会福祉の充実には欠くことのできない計画及び事業です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		社会福祉の充実に関する計画及び事業であり、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		地域福祉の向上には地域連携が欠かせないが、東日本大震災を契機に地域のつながりの必要性が見直され、地域での支えあいを共通テーマに市民の声を聞く場の座談会を定期的開催している。これを継続し、第2次計画につなげることにより成果の向上の余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		高齢者、障害者、児童といった対象ごとの計画が策定されていますが、それらの既存計画を内包する計画として、地域福祉計画を策定します。市の福祉課題等に関して共通認識を持つため、社会福祉協議会の策定する地域福祉活動計画と共同して実施します。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		地域福祉活動推進助成事業の審査等を推進委員会で実施予定のため、地域福祉計画推進委員会に係る経費は削減できません。				

事務事業名 教職員等対象研修事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:学校教育課

基本事業:01 教職員の研修の充実

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内小中学校教職員、心の教室相談員、介助員、スクールカウンセラー		<ul style="list-style-type: none"> ・校内研修及び校外研修を実施。 1 校内研修の実施。 小中学校教務主任研修会を開催し、研修内容や方法について改善します。 2 市主催の研修事業の実施。 教頭研修：年5回実施し、主に学校運営上の課題に関する情報交換やその課題の解決に向けた研修を行いました。 教務主任研修：年5回実施し、主に教育課程編成上の課題に関する情報交換やその課題の解決に向けた研修を行いました。 教育相談関係者の研修：年3回実施し、主に不登校・不適応に関する研修を行いました。 特別支援教育の研修：年6回、特別支援研修を実施しました 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<p>適切な校内及び校外での研修を実施することで、多くの職員が研修に参加し、教職員の研修のニーズが満たされ、教職員が研修に意欲的に取り組むようになります。</p>				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	研修開催延べ回数	回	17	19	17	17
活動指標						
成果指標	校内の研修内容について「役に立った」と思う教職員の割合	%	87	90	80	80
成果指標	研修参加率	%	96	90	90	90
事業費		千円	1,147	1,018	1,204	
		うち一般財源	千円	1,147	1,018	1,204
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		職員の勤務能率の発揮及び増進のために、地方公務員法や教育公務員特例法においても、「職員には、研修を受ける機会が与えられなければならない」とされており、山武市の学校教育を充実させるためには、山武市が設置している小中学校の教職員の資質能力向上のための研修は、市としての責務です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		平成18年12月に改正された教育基本法（第9条）では、「教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に努めなければならない」とされており、山武市の学校教育を充実させるためには、山武市の実情にあった研修が必要不可欠です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象と意図を明確にし、山武市の教育実態に応じた研修とすることは、児童生徒への質の高い教育を保障するために必要です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		学校現場における具体的な事例及び同じ立場における職員の情報交換も進み、意欲喚起につながる研修として今後も必要です。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		県教育委員会が開催する様々な研修事業や、他市町村で実施する研修事業もありますが、山武市の教育実態に即した研修も必要です。また、研修分野毎に組織的に企画運営できるよう組織の機能を生かすための支援をする必要があります。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		学校教育は、児童生徒の指導に直接携わる教職員の資質能力に負うところが大きいです。そのため、山武市の教育実態を把握し、教職員の使命感や責任感を高揚させることが重要です。よって、実績のある講師を招聘しての研修は欠くことができないと考えます。				

事務事業名 少人数指導授業推進事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

基本事業:02 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

課名:学校教育課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
児童		市内小学校の児童の学習意欲・学力向上を図るため、個に応じた授業（少人数指導授業）をより多く受けられるよう、市独自に非常勤職員を講師として採用、学校に配置する。講師が教員の補助をすることにより、1学級2人の教師で児童によりきめ細かな指導・支援が行えるようにします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【手順】 平成24年度 4名の講師を、4校に配置しました。 平成25年度 5名の講師を、5校に配置します。 平成26年度以降 配置する講師を1名ずつ増やし、配置する学校も1校ずつ増やしていきます。				
少人数指導授業など個に応じたきめ細かな指導を行うことにより、児童の学習意欲の向上を図ります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	市独自採用講師による少人数指導授業の実施回数	回数	3,045	4,060	5,075	8,120
活動指標	市独自採用の少人数指導講師数	人	3	4	5	8
成果指標	少人数指導授業を受けた児童の学習意欲が向上した割合	%	75	76	76	76
成果指標	少人数指導を受けた児童数	人	263	310	500	800
事業費		千円	3,199	4,364	5,484	
		うち一般財源	千円	3,199	4,364	5,484
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		子どもたちの学力低下問題については、全国同様本市においても緊急性の高い課題です。学力低下を防ぎ、「活きた学力」の向上を図るために、少人数指導は有効であり、市独自の少人数指導講師の配置は市民のニーズに合致しています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		基本事業は「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進です。少人数指導授業を各学校で充実させることにより、個に応じたきめ細かな指導が可能となり、子どもたちの思考力や表現力を発揮させる場がさらに広がり、「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進が図られています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		少人数指導講師を小学校へ配置することにより、2人の教師が児童を指導・支援することとなり、1教師あたりの受け持つ割合が減り、個に応じたきめ細かな指導・支援が可能となり、学力低下を防ぎ、「活きた学力」の向上が図られます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		子どもたちの学力低下を防ぎ、「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進を図るためには、少人数指導は有効であると考えます。そこで、市独自の少人数指導講師を配置することにより、個に応じたきめ細かな指導・支援が可能になり、学力に向上が図られます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		県費負担の少人数指導講師が、3分の2の学校に配置されていますが、個に応じたきめ細かな指導・支援を充実させるためには人数が少ない状況です。今後、現在以上の県からの支援が期待できない状況もあり、市独自の少人数指導講師の配置が必要になります。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現行の市独自の少人数指導講師の報酬は、県費負担の少人数指導講師の約3分の1であり、これ以上1人あたりのコスト削減をすれば、講師の確保が困難となります。近隣の自治体と同程度のコストにしなければ、山武市の人材（教員免許所有者）が流失してしまい、人材確保がますます困難になります。				

事務事業名 小学校大規模改修事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:教育総務課

基本事業:05 安全な教育環境の整備

計画年度	平成19年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小学校の校舎			国の学校施設環境改善交付金等を活用して、老朽化している小学校施設の大規模改修工事を行いました。 山武北小学校大規模改修工事(旧校舎の屋上防水、外壁改修、内部改修工事) 平成22年度 実施設計 平成24年度 改修工事				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
小学校校舎が安全で快適な施設となり、児童が安心して学習できます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	年度当りの改修した校舎の棟数		棟	0	1		
活動指標							
成果指標	小学校校舎の耐震化率		%	100	100		
成果指標	耐震性のある校舎の棟数又は大規模改修事業実績数		棟	0	1		
事業費			千円	0	125,101	0	
			うち一般財源	千円	0	6,142	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校を安全で安心な施設に整備することは、学校設置者である市の責務であるため妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			安全で安心な施設を保障することで学校教育の環境が整い「学校教育の充実」へつながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			山武北小学校は体育館も改修する計画ですが、体育館は非構造部材耐震事業に絡めて老朽部分も改修する予定であるため、校舎改修についての対象の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			大規模な校舎改修計画事業は山武北小学校で最後となるため、成果向上余地はなしとします。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はあるが再編できません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			入札を実施しコストの削減に努めています。				

事務事業名 小学校トイレ環境整備事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

基本事業:05 安全な教育環境の整備

課名:教育総務課

計画年度	平成23年度 ~ 平成25年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
松尾小学校 蓮沼小学校			老朽化に伴うトイレ全面改修工事を行います。 蓮沼小学校 平成25年 契約締結・施工 事業費については、国の緊急経済対策扱いとなり、平成24年度3月補正予算に計上し、平成25年度に繰越しして実施となります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			(実績)				
児童が安心して快適に学習できる環境になっています。			松尾小学校 平成22年 実施設計 平成23年 施工 蓮沼小学校 平成24年 実施設計				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	委託件数		件	1	1	1	
活動指標	工事件数		件	1	0	1	
成果指標	改修実施率		%	50	50	100	
成果指標							
事業費			千円	53,998	1,045	0	
			うち一般財源	千円	1,914	145	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校を安全で快適な施設に整備することは、学校設置者である市の責務であるため妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			トイレ環境が良好になれば、児童の学校生活のストレスが解消し、「学校教育の充実」につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			学校の統廃合等の具体的な計画はないため、対象の見直しは困難です。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			蓮沼小学校トイレ改修工事について、平成24年度に学校と意見交換及び調整をし、実施設計を終了しています。 平成25年度に実施設計に基づいた改修工事を施工します。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はあるが、設備が違うため再編成できません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			入札を実施し、コストの削減に努めています。				

事務事業名 小学校情報化教育環境整備事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:学校教育課

基本事業:05 安全な教育環境の整備

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小学校児童		小中学校の情報教育を円滑に行えるよう、小中学校へパソコンや情報機器を整備し、維持管理をします。 平成24年度は、日向小学校・睦岡小学校のパソコン教室用機器を整備しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
学校環境にあったパソコン及び情報機器を整備され、授業での有効活用が図られます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	パソコン等情報機器の保守点検の実施回数	回	26	26	26	
活動指標						
成果指標	故障等件数	件	42	85	42	
成果指標						
事業費		千円	18,451	41,129	146,043	
		うち一般財源	千円	18,451	41,129	0
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		学校教育法第2条及び5条（市の設置する学校、管理・経費の負担）学習指導要領に対応するための国の整備方針によるため妥当と思われま				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		パソコン整備を行うことにより、パソコンを活用した情報収集や説明表現等の手法を身につけ、地域との連携した教育内容の充実が図られます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		児童や教員の授業に係る経費のため、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		パソコン等の活用が進んでいる状況で、成果はどちらかといえば上がっています。活用面のサポートを行うことによりさらに成果が向上する余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		小学校におけるパソコン等機器の調達については入札方法を取り入れられているため、これ以上に削減する余地はありません。				

事務事業名 小学校空調機改修事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

基本事業:05 安全な教育環境の整備

課名:教育総務課

計画年度	平成26年度 ~ 平成28年度		事業区分	新規	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
蓮沼小学校 大平小学校 松尾小学校			老朽化が進んでいる空調設備について、集中管理型から室内外機型へ改修します。 大平小学校 平成26年度 設計 平成27年度 施工 松尾小学校 平成27年度 設計 平成28年度 施工 (実績) 蓮沼小学校 平成23年度 設計・施工				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			児童が快適に学習できる環境になっています。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	委託件数		件	2	0	0	1
活動指標	工事件数		件	1	0	0	1
成果指標	改修実施率		%	33	33	33	100
成果指標							
事業費			千円	29,912	0	0	
			うち一般財源	千円	29,912	0	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校を安全で快適な施設に整備することは、学校設置者である市の責務であるため妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			学校設備を良好な状態に保つための事業であるため、貢献度は大きいと考えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			現状での対象と意図は適切であり、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成23年度に蓮沼小学校空調機改修工事は完了しました。今後は老朽化している大平小学校及び松尾小学校の空調機を改修予定です。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			同目的とする事業は他にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			入札を行い、コスト削減を図ります。 集中管理型は光熱費がかかるので、電気代も節約できる室内外機での空調機に変更した方が将来的に経費を抑えることができます。				

事務事業名 小学校体育施設非構造部材耐震事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:教育総務課

基本事業:05 安全な教育環境の整備

計画年度	平成23年度 ~ 平成27年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小学校体育館（H22建築除く）			学校建物の構造体の耐震化は終了していますが、震災で大規模空間をもつ施設において天井材落下など非構造部材での被害が発生しており、市でも非構造部材の耐震化は完了していません。そのため、天井のない体育館については、照明器具や窓ガラスの安全性を確保し、天井がある体育館については、照明器具等のほかに天井を撤去するなど非構造部材の耐震対策を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H24 調査・設計業務 H25～H27 施工				
災害の際に小学校の体育館が安心して避難所として開放できるようになっています。			H25年度に施工する山武西小学校は、緊急経済対策扱い等の都合により、工事のみ別事業となっています。日向・睦岡・山武北小学校は老朽化と併せて行うため、別事業となっています。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	業務委託件数		件	0	1	1	
活動指標	工事件数		件	0	0	1	
成果指標	安全が確保された小学校体育館数		校	0	5	6	
成果指標							
事業費			千円	0	2,630	0	
			うち一般財源	千円	0	2,630	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校を安全で安心な施設に整備することは、学校設置者である市の責務であるため妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			建物の構造体以外でも人的被害を引き起こす事故の可能性はあるため、非構造部材の耐震化を整備することは安全な教育環境の整備につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			東日本大震災が起因となり行っている事業です。内容については、ガイドブックに則り進めているため、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成24年度に非構造部材の調査を行い、改修が必要な小学校は4校という結果になっています。そのうち、山武西小学校は平成25年度に改修を行います。残りの3校（日向小・睦岡小・山武北小）は別事業により老朽改修と併せて平成26年度～平成27年度に改修予定です。平成25年9月に天井脱落対策に係る技術基準の解説が公表され、蓮沼小学校が新たに改修が必要となり平成27年度に改修予定です。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			同目的は他にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			入札を行い、コスト削減を図ります。なるべく学校活動に支障をきたさないよう最短の工期で行います。				

事務事業名 中学校体育施設非構造部材耐震事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:教育総務課

基本事業:05 安全な教育環境の整備

計画年度	平成23年度 ~ 平成27年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中学校体育館			学校建物の構造体の耐震化は終了していますが、震災で大規模空間をもつ施設において天井材落下など非構造部材での被害が発生しており、市でも非構造部材の耐震化は完了していません。そのため、天井を撤去するなど非構造部材の耐震対策を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H24 現状調査・設計業務 H25～H26 施工				
災害の際に中学校の体育館が安心して避難所として開放できるようになっています。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	業務委託数		件	0	1	4	
活動指標	工事数		件	0	0	4	
成果指標	安全が確保された中学校体育館数		校	0	0	4	
成果指標							
事業費			千円	0	3,166	0	
			うち一般財源	千円	0	3,166	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校を安全で安心な施設に整備することは、学校設置者である市の責務であるため妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			建物の構造体以外でも人的被害を引き起こす事故の可能性はあるため、非構造部材の耐震化を整備することは安全な教育環境の整備につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			東日本大震災が起因となり行っている事業です。内容については、ガイドブックに則り進めているため、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成24年度に調査を行った結果、中学校6校全て改修が必要という結果となりました。復興特別会計の補正予算前倒しにより天井撤去予定の4校は平成24年度補正予算計上し、平成25年度に改修します。残りの蓮沼中学校及び松尾中学校は、建築物における天井脱落対策に係る技術基準の解説が平成25年9月に公表されたため、それに基づき平成26年度に改修予定です。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			同目的は他にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			入札を行い、コスト削減を図ります。なるべく学校活動に支障をきたさないよう最短の工期で行います。				

事務事業名 小学校避難用外階段設置事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:教育総務課

基本事業:05 安全な教育環境の整備

計画年度	平成24年度 ~ 平成25年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
緑海小学校			津波などの緊急時に迅速かつ安全に高所へ避難できるよう、避難用外部階段及び屋上フェンス等を設置するための設計業務を行いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成24年度 設計 平成25年度 工事・監理業務委託				
海岸から近い学校施設について、迅速に高所へ避難できる環境を整備し安全性を強化します。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	委託件数		件		1	1	
活動指標	工事件数		件		0	1	
成果指標	外階段が設置された数		校		0	1	
成果指標							
事業費			千円	0	998	35,617	
			うち一般財源	千円	0	333	23,759
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校を安全で安心な施設に整備することは、学校設置者である市の責務であるため妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			高台の少ない地域であり、安全確保の面で有効です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			津波による被害に備えるためのものであるため、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成24年度9月補正にて外階段の設計業務委託料を計上し、同年業務は完了しました。 工事は、平成25年度予定です。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			同目的は他にはありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			従来通り入札を行いコスト削減を図ります。				

事務事業名 中学校避難用外階段設置事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:教育総務課

基本事業:05 安全な教育環境の整備

計画年度	平成24年度 ~ 平成25年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
蓮沼中学校			津波などの緊急時に迅速かつ安全に高所へ避難できるよう、避難用外部階段を設置するための設計を行いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成24年度 設計 平成25年度 工事・監理業務委託				
海岸から近い学校施設について、迅速に高所へ避難できる環境を整備し安全性を強化します。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	委託件数		件		1	1	
活動指標	工事件数		件		0	1	
成果指標	外階段が設置された数		件		0	1	
成果指標							
事業費			千円	0	997	26,192	
			うち一般財源	千円	0	332	18,636
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校を安全で安心な施設に整備することは、学校設置者である市の責務であるため妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			高台の少ない地域であり、安全確保の面で有効です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			津波による被害に備えるためのものであるため、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成24年度9月補正にて外階段の設計業務委託料を計上し、同年業務は完了しました。 工事は、平成25年度予定です。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			同目的は他にはありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			従来通り入札を行いコスト削減を図ります。				

事務事業名 成東学校給食センター施設管理運営事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

基本事業:06 教育施設の適正配置の推進

課名:学校給食センター

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
給食受給者 受給者の保護者等 成東学校給食センター		<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食法の規定に基づき賄材料費以外を市が負担し、給食センターの施設管理及び安心・安全な給食提供の実施並びに給食費の賦課徴収管理を実施しました。 <調理・衛生関係> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養士の指導による調理・衛生計画 ・市と委託事業者との打ち合わせ（衛生管理含む） ・給食の調理、配送、回収、洗浄、保管 <給食費関係> <ul style="list-style-type: none"> ・給食申込書等によるデータ作成及び修正 ・納付書発行・口座振替の依頼 ・未納通知等の発行 ・臨戸徴収の実施 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・適正な管理運営を行うことにより、公平な受益者負担の下に安全で衛生的な学校給食の提供が行われています。 				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	給食数（成東センター調理分）	食	521,942	500,332	508,005	475,865
活動指標	臨戸徴収件数	件	3,749	3,655	4,000	4,000
成果指標	給食を支給できなかった日数	回	0	0	0	0
成果指標	市全体の給食費収納率	%	99.13	99.10	99.00	99
事業費		千円	278,992	271,879	264,460	
		うち一般財源	千円	142,438	140,344	135,629
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		学校給食法第4条及び第6条により義務教育諸学校の設置者は、給食設置及び維持管理を行う必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		給食センターの運営にかかるコストの削減は個々の対応では限界状況にあり、かつ今後少子化が見込まれる中、センターによる集中管理は中長期的にみれば最も効果があります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		幼稚園給食を外部委託で行っていますが、幼稚園保育料と一括して賦課徴収することにより事務が統合され効率的になります。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		委託業者と週1回の打合せ等の実施により、安全・安心な給食を中止することなく提供することができました。 栄養士の学校訪問等による給食指導を年間134回実施し、食育の推進を図りました。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		センター毎に同一事務を別々に実施しており、両センターを統合することにより再編成は可能となります。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		予算の集中管理による一元化で本所及び他部門においても効率化が図れます。				

事務事業名 学校給食センター改修事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:学校給食センター

基本事業:06 教育施設の適正配置の推進

計画年度	平成18年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
給食受給者（園児等を除く） 給食センター施設及び設備			<ul style="list-style-type: none"> 排水処理施設修繕（山武 平成20～23年度の4ケ年）を実施しました。 山武センター増築設計、増築工事、消毒保管庫、食器備品及び洗浄機入替工事（山武 21～22年度の2カ年）を実施しました。 成東センター屋根及び外壁改修の劣化が著しい為、改修工事を実施しました。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成23年 実施設計 平成24年 工事及び施行管理				
・施設を改修することにより、事故を未然に防ぎ、安定した給食の供給が行われています。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	改修工事箇所数		箇所	1	1		
活動指標							
成果指標	事故による給食停止回数		回	0	0		
成果指標							
事業費			千円	1,735	23,290	0	
うち一般財源			千円	1,735	1,190	0	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校給食法第4条、6条の規定により、給食施設の設置及びその維持管理は、義務教育諸学校の設置者の負担と決められています。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			本事業を実施することにより、施設老朽化への対応がなされ、給食事業の安定化が図られます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			工事は指定期間（夏休み）に終了しなければならない為、事前準備を十分に行う必要があります。給食センターが廃止にならない限りこれらの工事は今後も発生します。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			給食の安定した提供を行うため、良好な施設の維持管理に努めています。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			施設設備のリニューアルであり、類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			給食セタ方式である限り施設を維持管理して行く必要があります。学校給食法第6条の規定により、施設の維持管理に係る費用は義務教育諸学校の設置者の費用負担とされています。				

事務事業名 学校のあり方検討事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

基本事業:06 教育施設の適正配置の推進

課名:教育総務課

計画年度	平成24年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
検討委員会、小中学校		少子化に伴い児童生徒等が減少する中、委員会設置要綱に基づき検討委員会を設置して小中学校のあり方(教育環境の公平性や効率的な学校運営等)について幅広い見地から検討してもらい平成26年3月に答申を受け、基本方針及び基本計画を策定します。 検討委員：20名以内（現17名） 学識経験のある者2名、議会を代表する者1名、区長会を代表する者4名、PTAを代表する者2名、校長会、園長会各2名、地域審議会を代表する者4名 委員の任期：2年				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
少子化に伴い本市における児童生徒数等の推移を踏まえ、小中学校の将来を展望した学校のあり方等を検討し、よりよい教育環境を創出します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	委員会の開催回数	回数		5	10	
活動指標	対象学校数	校		19	19	
成果指標	答申報告回数	回数		0	1	
成果指標						
事業費		千円	0	268	1,665	
		うち一般財源	千円	0	268	1,665
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		小・中学校の教育環境を充実させることは市の責務であり妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		少子化による児童生徒数の減少は、今後も続くことが予想されることから、将来を展望した学校のあり方について検討していくことは基本事業に対しての貢献度が大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		現状の対象と意図は適切であり見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		平成26年3月に答申予定であるが、検討委員会（区長会・地域審議会・PTA等）において、学校のあり方（統廃合等）に係る意見を聞き協議を進めます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		当面は、検討委員会設置に伴う事務経費程度ではあるが、今後、再編・統廃合が実施される場合は、施設関係等の経費が発生する可能性はあります。				

事務事業名 **さんぶの森公園管理事業**

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

基本事業:02 生涯学習施設の充実

課名:さんぶの森公園管理事務所

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 さんぶの森公園		（施設の概要） ・公園面積 124,514㎡ テントデッキ 8箇所 ・バーベキューピット 8ピット 炊事棟 2棟 ・あずまや 1棟 便所 3棟 （手段） 設備の保守点検及び施設、備品等の修繕を実施し、公園の継続的かつ安全な維持管理を図ります。 （管理内容） 非常勤職員による日常管理 警備委託 24時間 浄化槽清掃 隔年 遊具保守管理 年1回				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
公園施設の整備により不具合が解消され、公園施設を安全かつ快適に安全に利用していただいています。 利用者の満足度の向上 利用者数の増加						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	公園（施設を含む）の修繕件数	件	3	7	5	
活動指標						
成果指標	公園の事故発生件数	件	0	0	0	
成果指標						
事業費		千円	34,751	36,080	39,849	
		うち一般財源	千円	28,148	32,365	33,012
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		さんぶの森公園は、市民が自然に触れ合える憩いの施設です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		生涯学習施設の充実を図り、市民が安心して利用できるように維持管理をしています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		特定の施設の事業であり、対象及び意図の見直しは検討していません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		生涯学習施設の充実を図り、市民が安心して利用できるように維持管理をしています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		蓮沼海浜公園や成東運動公園等、類似の事業はありますが、特定施設としての管理事業を行ってまいります。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		施設整備を行うことにより、駐車場の有料化を検討した経緯がありますが、さんぶの森公園内に図書館や文化ホールがあり、24時間どこからでも出入りができるので、難しい状況です。また、非常勤職員が公園内の施設管理を一括して行っていることから、現在は有効的に機能していると考えます。				

事務事業名 松尾図書館運営事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

基本事業:02 生涯学習施設の充実

課名:図書館

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
図書館利用者		図書館を運営し、サービスを行うにあたり、臨時職員の採用や、図書 の整備、各種事業を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
多くの市民が図書館を利用するようになっています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	開館日数	日	278	282	278	
活動指標	松尾図書館蔵書冊数	冊	76,798	80,766	84,000	
成果指標	松尾図書館の利用登録者数	人	6,064	6,412	7,000	
成果指標	松尾図書館貸出冊数	冊	93,095	92,839	93,000	
事業費		千円	23,205	29,247	35,143	
		うち一般財源	千円	23,189	29,234	35,141
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		図書館は、幼児から高齢者まで、住民すべての自己教育に資すると ともに、住民が情報を入手し、芸術や文学を鑑賞し、地域文化の創 造にかかわる場であり、公費によって維持される公の施設です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		図書館は、資料提供を通して住民の自主的な学びの権利を保障する 機関であり、生涯学習に資する貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		図書館は、無償教育を提供しているのと同じ原則に基づいて、す べての人が利用するものであり、費用対効果をあげることは難しい です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		特にありません。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		特にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		特にありません。				

事務事業名 歴史民俗資料館各種事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

基本事業:03 文化財の保護・活用

課名:生涯学習課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民・来館者		企画展示・各種開催事業のチラシ・ポスターの作成・事業の実施。 開館日数 295日（292日） 入館者数 9,056名（8,013名） 市民入館数 2,208名（1,414名）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		企画展示33回〔館内3回・館蔵展示6回・館外24回〕（30回） 夏休み体験講座 4回 398名（245名） 左千夫茶会 年2回 319名（314名） 左千夫短歌大会 年1回 3,414首（2,344首） 古文書講座 年11回 172名（206名） 歴史講座 年10回 208名（151名） （ ）は前年度				
市民が地域の歴史・文化の理解を深め、来館者・講座参加者が増加します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	チラシ・ポスター配布先件数	件	1,413	1,413	1,413	1,413
活動指標	開催事業回数	回	55	61	43	49
成果指標	開催事業参加割合	%	93	96	99	99
成果指標						
事業費		千円	1,480	1,478	1,479	
		うち一般財源	千円	1,480	1,478	1,379
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		地域に根ざした企画展示や体験講座は地域の歴史・文化を育み、次なるステップへの助成を図られています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		各企画展・各種体験を通し、先覚者の英知・歴史・文化の学びに貢献しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		郷土史の伝承、伝統文化や技術の体験は貴重なものであり、郷土愛の育みの観点からも見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		地域に根ざした歴史資料の展示・体験講座・歴史講座開催により市民・来館者の増加が見込まれます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の資料館企画展・体験講座は散見されるが、本館で実施している地域に根ざした企画展やきめ細かな体験講座は見られません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		今後、受益者負担を実施していく方向で検討します。				

事務事業名 成東文化会館自主事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

課名:文化会館

基本事業:04 芸術文化活動の充実

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		【内容】 ・鑑賞型事業：より多くのジャンルの事業を開催しました。 ・参加型事業：芸術活動の発表の場を参加者自ら企画し、参加型事業を開催しました。 ・ワークショップ型事業：舞台芸術を支える知識に関するワークショップを開催しました。 【やり方・手順】 ・子どもと育つ、アーティストと育つ、人材が育つ、参加者と育つという目標を達成するための、具体的事業を計画しました。 ・市民と協働しイベントの企画、周知を行いました。 ・アンケート 協力者の声などからフィードバックを得ました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		自主事業に対する満足度は上昇したが、入場者数についてはH23年度まで行っていた文化会館共催事業(9本、2,403人)を、H24年度からは自主事業へ編入(H23年度ベース4本、1,031人)・主催から除いた(H23年度ベース5本、1,372人)を行ったことから入場者の数値が減少しました。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	PR件数	件	166	187	168	190
活動指標	自主事業開催本数	本	31	29	32	34
成果指標	入場者数	人	6,678	5,738	6,088	6,300
成果指標	自主事業に対する満足度	%	87.2	90.1	90.0	91.5
事業費		千円	19,295	20,650	21,211	
		うち一般財源	千円	15,846	17,192	16,551
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		都市部に行かないと観覧、体験出来ない事業を展開しています。また、民間では採算性が低いため提供できない事業及び、地域のアーティストの活躍の場を市が提供しています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		地元に住ながらにして、市民の心を豊かにする機会の提供をしています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		文化会館の地域における役割を市民とともに考えることにより、人的ネットワークを広げられる可能性があります。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		H23年度の入場者数に対して、H24年度の入場者は数値上減少していますが、H24年度に取りやめとなった共催事業の入場者数1,372人をH23年度の入場者数から減算すると、H23年度は5,306人となり、H24年度は入場者数が増加していると言えます。また、満席とはならなくとも6～7割入るホールイベントの実施本数を増やすことにより、さらに来場者数の増加が見込まれます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の施設として、さんぶの森文化ホールがありますが、ホールの形状、それぞれの館の入場者のニーズが異なるため、再編成は難しい。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		これ以上の入場料のアップは難しいが、入場者数の増加が出来れば費用対効果及び歳入の増加に繋がります。				

事務事業名 さんぶの森文化ホール自主事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

課名:文化会館

基本事業:04 芸術文化活動の充実

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		【内容】 ・鑑賞型事業の開催。 ・育成型事業（親子参加でのウクレレ教室）開催。 ・参加型事業の開催。 【やり方・手順】 ・人材を育てると共に会館も育つべく事業を計画し、開催しました。 ・広報活動（ポスター・チラシの作成、ホームページ・広報への掲載、ダイレクトメールその他）を行い、アンケート等の声からフィードバックを得ました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
自主事業に対する満足度が上昇し、来場者も増加します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	P R 件数	件	16	20	11	13
活動指標	自主事業開催本数	本	4	6	4	5
成果指標	入場者数	人	626	1,087	560	590
成果指標	自主事業に対する満足度	%	97.7	90.1	85	86
事業費		千円	3,855	5,977	6,088	
		うち一般財源	千円	2,935	4,800	5,188
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		都市部に行かないと観覧、体験出来ない事業を展開しています。また、民間では採算性が低いため提供できない部分を、市が提供しました。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		地元にながらにして、市民の心を豊かにする機会の提供をしました。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		文化会館の地域における役割を市民とともに考えることにより、人的ネットワークを広げられる可能性があります。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		H23年度の入場者数に対して、H24年度の入場者は増加しており、魅力ある音楽イベントの実施や参加型イベントを工夫し実施することで、さらに来場者数の増加が見込まれます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の施設として、成東文化会館がありますが、ホールの立地条件や形状、それぞれの館の入場者のニーズが異なるため、再編成は難しいと考えます。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		これ以上の入場料の引き上げは、観客動員に影響があるために難しいと思われます。事業開催形態を変更するなどし、入場者数の増加が出来れば費用対効果及び歳入の増加に繋がります。				

事務事業名 成東文化会館改修事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

課名:文化会館

基本事業:04 芸術文化活動の充実

計画年度	平成24年度 ~ 平成25年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
成東文化会館のぎくプラザ利用者（成東図書館利用者を含みます） 山武市殿台290-1 成東文化会館のぎくプラザ			成東文化会館のぎくプラザを適切に維持するため、対応年数の切れた設備や経年劣化による大規模な改修工事について優先順位を決め、計画的に実施します。 平成24年度は、舞台照明のボーダーケーブル交換工事と舞台吊物のリミットスイッチ交換工事を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
成東文化会館のぎくプラザのホールが、常時正常に稼動し貸館できる状態を維持します。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	修繕箇所数		件		2	2	0
活動指標							
成果指標	施設設備苦情件数		件		0	0	0
成果指標	計画進捗率		%		100	100	0
事業費			千円	0	4,963	12,361	
			うち一般財源	千円	0	4,963	12,361
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			舞台吊物の落下は、死亡事故に直結しています。 また、外壁の崩落も、通交人の死傷事故に直結しています。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			安全対策				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			建築物の規模が固定されているため、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			施設の整備不足を原因とした事故は発生していません。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			事故防止に努めています。				

事務事業名 山武市支部（学校区）体育振興事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:03 スポーツの振興

部名:教育部

基本事業:01 スポーツ活動の充実

課名:スポーツ振興課

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		山武市支部体育事業補助金交付要綱に基づき、各学校区（支部）の体育事業について補助金を交付します。（バレーボール ソフトボール グラウンドゴルフ トッポール ルパン等各種大会が開催されました。） 体育協会総会（5月開催）時に、各学校区の支部役員に対して補助金交付要綱の説明を行いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
体育活動団体の組織・体制が整備され、市民がスポーツにふれる機会や参加できる機会を提供できます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	補助金交付件数	件	11	13	13	13
活動指標	補助金交付額	千円	1,161	1,647	2,200	2,200
成果指標	各体育大会参加者数	人	1,066	1,547	3,000	3,000
成果指標	事業実施数	回	11	13	13	13
事業費		千円	1,161	1,647	2,200	
		うち一般財源	千円	1,161	1,647	2,200
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		各種体育事業を開催するにあたり、各体育活動団体は組織力、資金力が盤石でないことから、市として補助するのは妥当であります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		体育事業を実施することで、多くの市民がスポーツに参加できるため、スポーツを推進するうえで貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象は市民であり、その市民のスポーツに対する意識の向上を意図した事業であるため、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		支部活動が未実施の支部もあるので、今後向上する余地はあります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		主催意図が異なるため、再編成はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現在も最低限のコストで事業を実施しているため、コストの削減はできません。				

事務事業名 市民体育祭事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:03 スポーツの振興

部名:教育部

課名:スポーツ振興課

基本事業:01 スポーツ活動の充実

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		市体育協会が主管となり体育祭の企画、運営を行いました。体育協会の会議（常任理事会、準備委員会）等に出席して、大会の企画・運営方法等について協議を行い運営のサポートをしました。毎年10月第2日曜日に開催しており、未就学児から高齢者までが参加できる種目により実施しました。対象は全市民で、事前に申し込みが必要ですが、当日参加できる種目も設けてあります。また、体育協会の支部代表者会議を開催し運営に協力を得ています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市民体育祭の開催で、多くの市民が楽しく集い競技をすることができます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	打ち合わせ回数	回	6	6	6	
活動指標	住民への周知回数	回	3	3	3	
成果指標	競技のべ参加者数	人	2,900	2,000	2,900	
成果指標						
事業費		千円	2,700	2,479	2,757	
うち一般財源		千円	2,700	2,479	2,757	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		スポーツ基本法第4条により、市の事業として妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		市民のスポーツ振興のきっかけとなる事業であり貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		生涯スポーツの振興を目的とする事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		毎年、継続的に実施し少しずつ成果が向上していると考えます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		最低限のコストで事業を実施しているため削減は難しいです。				

事務事業名 ロードレース大会補助事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:03 スポーツの振興

部名:教育部

課名:スポーツ振興課

基本事業:01 スポーツ活動の充実

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
ロードレース大会実行委員会 市民		大会に要する経費の補助等で、大会運営を支援しました。また、ゲストランナーの招待、各種メディアへのPR活動などにより、市内外から参加者を募集しました。（インターネットや郵便振替等で受付）。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市民の健康づくりと生涯スポーツの振興を図り、明るく活力のある社会を形成していくため、誰でも気軽に参加できるロードレース大会を開催します。また、まち起こしの一環事業として、自然豊かな観光資源を広くPRし地域の振興・発展を目指すとともに、参加者・開催者の親睦と融和を図ります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	補助金交付額	千円	2,500	2,500	2,460	
活動指標	打ち合わせ回数	回	9	8	8	
成果指標	参加者数（市内）	人	385	412	280	
成果指標	参加者数（全体）	人	2,194	2,271	1,450	
事業費		千円	2,500	2,500	2,460	
		うち一般財源	千円	1,900	1,700	1,900
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		生涯スポーツの振興、市民の健康づくり及び競技力の向上を促進する上で効果の高い大会であることから、市として支援するのは妥当であります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		競技スポーツの推進や健康づくりを推進する意味でも貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		生涯スポーツ等の振興を目的とする事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		市内の小中学生の参加者が増えており、スポーツに親しむ機会が増えています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		市内外から参加者を募るロードレース大会は、ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担の金額については、検討の余地があります。				

事務事業名 家庭教育事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

課名:生涯学習課

基本事業:03 家庭教育力の向上

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市立小・中学校、幼稚園、保育所、こども園に通学・通園する児童・生徒、園児の保護者		家庭教育学級は、安らぎのある楽しい家庭をつくるため、夫婦がお互いを尊重し合い、子どもと前向きに向き合い子育てすることによって、家族の絆を深めようとするものです。開級式・講演会の合同事業の他、市立の小・中学校、幼稚園、保育所、こども園で年間事業計画を作成し、開催しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		事業及び事務				
家庭教育学級を通じて、より良い家庭教育の充実を図ります。		家庭教育学級合同開級式 5月24日開催 家庭教育学級年間計画表の提出（5月） 家庭教育学級講演会 11月9日開催 家庭教育学級実施報告書の提出（3月）				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	家庭教育学級開催回数	回	129	136	145	
活動指標						
成果指標	家庭教育学級に満足した人の割合（アンケート調査）	%	82.3	74.7	90	
成果指標						
事業費		千円	679	568	965	
		うち一般財源	千円	679	568	965
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		家庭教育については、その必要性を教育基本法の中でうたわれています。また、社会教育法の中でも社会教育が学校教育及び家庭教育との密接な関連性に鑑み、その連携及び協力推進に努めるよううたわれています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		家庭内での親子のふれあいが大切で、家庭教育への貢献度は大です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		事業の対象者が保護者であり、社会環境が悪化する中で社会的にも必要な事業です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		講師の選定（力量や雰囲気）によるところが、満足度に直接的に関わります。限られた予算で質の高い講師を招き、参加者のニーズに応えることで、成果の向上が期待できます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ありません。				

事務事業名 放課後子ども教室開催事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

課名:生涯学習課

基本事業:04 地域教育力の向上

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の小学校、児童		放課後子ども教室を実施する団体（講師）に対し、報償の支払い、消耗品の購入、保険加入等の事務を行いました。この事業を拡充するため、普及活動として、校長会での呼びかけ、市内小学校及び地域住民と実施のための打合せなどを行いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		緑海小学校 開催日：毎月第2土曜日の午前中 講師登録者数34名、児童登録者数約86名 日向小学校 開催日：開催を指定した日（毎月1回木曜日） 講師登録者数21名、児童登録者数35名				
放課後等の子どもの安全で健やかな活動場所が確保されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	打合せを実施した小学校数	校	2	2	13	13
活動指標						
成果指標	放課後子ども教室を開催している小学校数	校	2	2	2	3
成果指標	放課後子ども教室に参加したのべ児童数	人	1,575	1,829	1,200	1,300
事業費		千円	996	900	1,649	
		うち一般財源	千円	847	539	1,127
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		放課後子ども教室開催事業は、国及び県の施策であり、補助金もあることから妥当といえます。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		放課後子ども教室は、地域ボランティアの方々で運営されており、地域と学校の連携という観点からも上位基本事業への貢献度は大きいといえます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象は、小学校児童であり、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		今以上に学校・PTAの協力が必要です。地域住民が学校や児童と関わることは様々な利点があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似で学童クラブ事業がありますが、「放課後子どもプラン事業」では、事業の趣旨及び体系において差異があるため再編成はできません。ただし、事業実施にあたっては、学童クラブ事業を考慮する必要があります。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		地域ボランティアの方々が発起主体なので、現行より削減する方法はありません。				

事務事業名 少年海外派遣支援事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

課名:生涯学習課

基本事業:04 地域教育力の向上

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内在住の中学生・高校生 少年海外派遣団		事務 山武市少年海外派遣団からの補助金申請に対して、内容を審査し交付の可否を決定し補助金を交付します。（7月） 目的 市内在住の中学生・高校生を海外へ派遣し、その自然・文化及び社会情勢・福祉活動等を見分させ、広い視野と国際感覚豊かな人材を育成します。 内容 研修生の決定は、募集時に提出した作文及び面接により選考する。定員は平成22年度から20名以内とします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
海外で、その自然・文化及び社会情勢・福祉活動等を体験することにより、広い視野と国際感覚が身につきます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	打合せ日数（面接・結団式・研修会）	日	6	6	6	7
活動指標						
成果指標	海外派遣により、国際感覚が身についたと思う参加者の割合	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費		千円	3,500	3,106	3,600	
		うち一般財源	千円	3,500	3,106	3,600
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		将来の山武市を担う国際感覚を持った人材の育成は必要であり妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		人数に限りがあるものの、事業の継続により市民に目的が浸透し、今後の参加希望者に対して広い機会を与えることとなります。また、将来の山武市を担う国際感覚を持った人材の育成につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		平成21年度から募集資格を中学2年生以上高校3年生までを対象としました。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		現地での学校体験を3日・ホームステイ体験を4日で実施したほか、事前研修においても内容の充実を図りました。継続的な実施により内容も洗練され、質の高いものとする事で成果の向上が見込めます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		民間事業者で同様の事業を実施していますが、事業に対する信頼度や体験内容が異なるため再編成は難しいと思われます。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担の増も考えられますが、20年度に受益者負担の見直しを実施しました。現在の負担金額（10万円程度）は上限と考えています。				

事務事業名 奨学資金貸付事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

課名:教育総務課

基本事業:04 地域教育力の向上

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
大学生（入学が決定した者、在学する者）		市民の教育の機会均等を図るため、経済的な理由により修学が困難な者に対して資金の貸付けを行いました。 【貸付対象】学校教育法に規定する大学に入学が決定した者、在学する者 【貸付金額】修学金:月額4万円以内、入学準備金:30万円以内 【貸付手順】貸付申請:3月15日～4月2日 審査決定:4月定例教育委員会(4月19日) 決定通知:4月下旬～5月上旬(貸付け)				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【返還】 ・修学金:貸付終了月の翌月から起算して6月後～8年以内 ・入学準備金:卒業又は退学した日の翌日から起算して6月後～5年以内				
経済的理由により進学又は修学が困難な者に対し、必要な資金を貸与することにより、次代の社会を担う優秀な人材の育成が図られます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	奨学資金申請者数	人			4	5
活動指標						
成果指標	奨学資金貸付者数	人			2	5
成果指標	奨学資金貸付者の大学卒業率	%			0	
事業費		千円	100,011	68	74	
		うち一般財源	千円	100,007	10	16
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市民の教育の機会均等を図ること、すなわち経済的な理由で進学等を断念することがないような支援策を講じることは、修学の公平性の観点から必要であると考えます。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		奨学資金の貸付けにより、市民の教育の機会均等が図られ、地域教育力の向上につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		次代の社会を担う優秀な人材の育成という意図を鑑みると、現在の対象の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		貸付者数を増加させることにより、成果向上の余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		日本学生支援機構などの奨学資金貸付制度があります。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現在のところありません。				

事務事業名 子ども人権（CAP）事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:05 人権尊重のまちづくり

部名:教育部

課名:生涯学習課

基本事業:01 人権教育・人権啓発の推進

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市立小・中学校、幼稚園、保育所、こども園の中で、学校等に 通学する児童・生徒、園児とその保護者		子ども人権（Child Assault Prevention）は、「子どもへの暴力防止プログラム」を実施することにより、子どもの「安心・自信・自由」の権利を守るために行いました。 市内の3小学校、5幼稚園、3保育所、3こども園で開催				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		大人ワークショップを13回開催、延べ200名参加 子どもワークショップを24回開催、延べ429名参加				
保護者が子どもの人権について、また、子ども同士でもお互い の人権について、正しく理解出来るようになります。		委託先（講師）：エンジョイ・キャップ				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	開催回数	回	38	37	42	34
活動指標						
成果指標	延べ参加者数	人	623	629	920	530
成果指標						
事業費		千円	1,276	1,230	1,323	
		うち一般財源	千円	1,276	1,230	1,323
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		子ども達の人権を守る義務があります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		学校等での親同士の情報交換や、家庭内での親子のふれあいは大切です。人権教育は、子ども達を暴力等から守る意味でも貢献度は大きいといえます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		子どもの人権について理解を深めてもらうプログラムであり、継続的な実施がより効果を高める内容から見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		児童数や家庭数が減少する中で、参加者数は増えています。今後は大人キャップの参加者を増やすことで、一層の成果向上が見込めます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の事業は無いが、子ども達の人権に関しては、市民部・保健福祉部においても対応はしています。組織が違うため、事業の再編は出来ません。 また、それぞれの部署の連携とそれぞれの目的による事業実施が必要です。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ありません。				

事務事業名 市民提案型交流のまちづくり推進事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:01 協働と交流によるまちづくり

基本事業:01 市民活動の活性化

部名:総務部

課名:市民自治支援課

計画年度	平成23年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			市民活動団体が、自主的、主体的に企画し、他の団体との連携を持ちながら実施する事業で、人々の交流が生まれ地域の連帯が強化される事業を提案し、審査の結果採択された事業に補助金の交付を行います。 補助率：補助対象経費の10/10（限度額：新規団体30万円、交流団体50万円） 審査委員：地域審議会委員、学識経験者、NPO団体公募委員、市職員 審査会：10月...提案団体からの提案事業審査 3月...実施団体からの成果報告会により事業評価				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民の手によるまちづくり活動の促進、市民や市民活動団体のつながりができ暮らしやすい地域をつくります。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	審査件数		件	5	21	14	15
活動指標							
成果指標	事業実施件数		件	5	18	10	15
成果指標	事業実施に伴い連携した団体数		団体	13	16	10	10
事業費			千円	2,069	6,873	4,050	
			うち一般財源	千円	69	1,873	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地域の課題を市民や地域からの提案により、市民活動団体、地縁団体、NPO等との相互の連携により自らの責任のもと効率的に事業を実施しました。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			上位の基本事業が市民活動の活性化であり、市民活動に参加する市民が増えるとともに、地域活動が活発に行われたため、貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			連携する団体が増加し、事業が公共を担うようになりつつあります。採択団体が増加することにより補助経費は増加しますが、行政直営の経費は削減できます。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			H24年度実績で審査件数は前年度対比で4.2倍、事業実施件数は3.6倍という結果で、成果は順調です。また、今後も事業実施の増加傾向にあるため向上の余地は大きいと考えます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			新規団体への事業補助と既存団体同士の交流への事業補助と意図は異なるが、事業の手段は同じなので、24年度から再編成しました。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			活動団体が寄付や協力者を増やし、自立できる団体になれば可能です。				

事務事業名 コミュニティビジネス講座事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:01 協働と交流によるまちづくり

基本事業:02 協働意識の向上

部名:総務部

課名:市民自治支援課

計画年度	平成21年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		地域コミュニティを基点にして、住民が主体となり、顔の見える関係の中で営まれる事業です。地域コミュニティで眠っていた労働力・原材料・ノウハウ・技術などの資源を生かし、地域住民が主体となって自発的に地域の問題に取り組み、やがてビジネスとして成立させていく、コミュニティの元気づくりを目的としたコミュニティビジネスを育成するため、実践講座を開催します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		募集：市広報紙・市HP・市民交流サロンだより・チラシ 講師：有識者 参加費：3,000円（全5回）				
講座を契機に実践していく起業者が創出されます。 コミュニティ・ビジネスへの理解者が増えます。 自らの手で地域を活性化していく手法を身につけます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	募集定員	人	20	20	20	20
活動指標						
成果指標	受講者数	人	19	20	20	20
成果指標						
事業費		千円	1,307	1,274	1,313	
		うち一般財源	千円	1,273	1,250	1,283
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市民主体のまちづくりが広がるための事業であり妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		住民が主体となり地域に密着した事業を展開することで、地域の自立・活性化につながり、貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象や意図の見直しは出来ません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		H24年度実績、前年度比較で5%の増であることから、順調に成果は上がっています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		コミュニティ・ビジネスに関連した事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ありません。				

事務事業名 地域まちづくり協議会事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:01 協働と交流によるまちづくり

基本事業:99 施策の総合推進

部名:総務部

課名:市民自治支援課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民(小学校区)		全市的に協議会についての広報を行い、賛同地域をモデル地区に設定して試行的に事業を展開し、方向性を定めるものです。その後、市内各地域の特性を考慮して、協議会及びその計画を認証するシステムを構築し、一定の権限を有する団体を市内全域に普及することを目指します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
各小学校区を基準として区域内で活動する自治会、区を基盤に、地域で活動する団体・組織が、緩やかに連携・協力することで地域の特性を生かし、コミュニティ活動をさらに活発にするとともに地域の課題を地域で解決することを目指します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	協議会への理解度	%	0	0	70	85
活動指標						
成果指標	協議会数	区	0	0	6	10
成果指標						
事業費		千円	0	0	3,000	
		うち一般財源	千円	0	0	3,000
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		総合計画の政策に則した事業であるので、妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		本事業は、総合計画体系における政策「市民と行政が協働してつくるまちづくり」、施策「協働と交流によるまちづくり」を推進する事業であるので、貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		事業実施前であるので評価できません。市民自治基本条例、市民活動推進指針の策定段階となっており、具体的な推進方針の協議検討中です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		事業実施前であるので評価できません。市民自治基本条例、市民活動推進指針の策定段階となっており、具体的な推進方針の協議検討中です。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		事業実施前であるので評価出来ません。				

事務事業名 議会だより作成事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:02 開かれた市政

部名:議会事務局

課名:議会事務局

基本事業:04 議会情報の公開の推進

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 職員		<ul style="list-style-type: none"> 議会の活動状況を広く市民に周知するため議会だよりを定例会ごとに発行し全世帯に配付するとともに、市ホームページにも掲載しました。 仕様：A 4 版16ページ、4色カラー印刷 配付方法：新聞折込及び郵送にて配付 編集委員会の目的 内容を精査し、市議会及び議員の活動状況を市民に解りやすく伝えます。 他市の議会報を参考にして、よりよい議会だよりにします。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
議会の審議状況や議員活動について市民に解りやすく伝えることにより議会への関心をより高めます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	議会だより配付部数(1回あたり)	部	23,000	23,000	23,000	23,000
活動指標	議会だより編集委員会の開催回数(年間)	回	6	4	8	8
成果指標	議会だよりを読んでいる市民の割合	%	48.6	45.7	52.5	52.5
成果指標	議会だよりを読んでいる職員の割合	%	49.9	58.7	50	55
事業費		千円	2,740	2,710	3,014	
		うち一般財源	千円	2,740	2,710	3,014
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市議会で審議された内容を市民に周知するためには必要です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		市議会で審議された内容を市民に周知する方法として有効です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		議会だよりは、議会の活動を市民に周知することが目的であることから、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		市議会だよりを読んでいる市民の割合は前年度と比較し、2.9ポイント減少しましたが、職員の割合は、8.8ポイント向上しました。今後は、市民の皆さんに親しみやすくわかりやすい紙面への工夫により向上の余地が期待できます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		毎月市では広報紙を発行しているが、掲載内容が違うため再編出来ません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		編集期間を短縮しより早く発行できるよう努力します。				

事務事業名 行政評価制度推進事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行政運営

部名:総務部

課名:企画政策課

基本事業:01 行政評価の推進

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
総合計画に定める体系（政策 - 施策 - 基本事業 - 事務事業） 職員 市民		総合計画の施策・基本事業及び事務事業に目的達成度を表す成果指標と目標値を設定・評価し、その結果に基づくPlan-Do-Seeのマネジメントサイクルを回して、費用対効果の高い事業への資源配分、結果重視の行政運営を目指し事業を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		5月～6月 まちづくりアンケートの実施 4月～7月 施策基本事業評価・事務事業評価（スプリングレビュー） 6月～8月 事務事業評価（サマレビュー） 9月～ 施策枠予算編成の実施 12月・3月まちづくり報告書 事務事業評価報告書策定 3月 実施計画書の策定				
・総合計画の進行管理が行えるようになります。 ・行政評価制度を理解し、事務や事業の分析・改善を効果的に行う職員が増えます。 ・事務事業評価、施策基本事業評価の結果を活用した資源配分が行われます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	説明会・研修会の実施回数	回	2	2	4	3
活動指標	評価・点検を実施した事務事業数	事業	203	216	900	300
成果指標	施策・基本事業の成果指標設定割合	%	100	100	100	100
成果指標	行政評価制度を理解し、事務事業を行っている職員の割合	%	47.0	40.4	55	60
事業費		千円	6,421	6,356	9,918	
		うち一般財源	千円	6,421	6,356	9,918
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		国の指針や条例に基づき導入している自治体が増加傾向となっています。また、市民への説明責任、経費削減効果の観点からも有効で、評価結果から事業の見直し・廃止を決定し、PDSサイクルを回していくシステムを推進していくことの重要性は高いと言えます。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		事務事業の見直しや改善により、市民ニーズに対応した事業が、適正に実施され、かつ、経費節減や、真に必要な重点事業の選択が効果的、効率的に推進されることから、基本事業への貢献度は大きいと言えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		総合計画を推進するにあたり、基礎となる事業であることから対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		事務事業評価、施策基本事業評価の結果を活用し、総合計画の進行管理や適正な資源配分を行うなど成果は向上しています。しかし、職員アンケートの結果によれば、PDSサイクルを意識して事務を行っている職員割合は前年比7ポイント減少しており、目標達成まで至っていないため、成果向上の余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		組織課題の設定に関して人事評価制度と類似しており、職員の事務量の増加を考慮すると根本的な再編成は難しいが、類似内容を共通化するなどの検討が必要となっています。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		事業費については、事務の効率化と委託内容の綿密な精査、また自助努力により、コスト削減を図ります。				

事務事業名 職員研修事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:02 人材育成と効率的な組織運営

部名:総務部

課名:総務課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
職員		(1)研修機関で実施する研修 山武郡市広域行政組合 12回 68人 千葉県自治研修センター35回 76人 市町村アカデミーなど 8回 13人 (2)内部研修 メンタルヘルス研修 136人・フォローアップ研修 17人 毎月1回の自己啓発研修 12回 703人 (3)自己研鑽研修 1回実施（佐賀県武雄市）3人 (4)災害ボランティア研修 2回 15人 (5)新規採用職員等研修 消防署入隊研修 15人				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
研修を受講する職員が増えます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	実施する研修の数	回	63	73	52	52
活動指標						
成果指標	職員一人当たりの研修受講回数	回数	1.9	2.2	2.0	2.0
成果指標						
事業費		千円	1,691	2,116	3,206	
		うち一般財源	千円	1,618	1,903	2,756
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		多様化、高度化する行政ニーズに対応するため、職員一人ひとりの能力向上をはかる必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		職員一人ひとりの資質向上を図ることは、人材育成と少数精鋭による効率的な組織運営に繋がり基本事業の意図と直結しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		職員に対する研修のため、見直しはできないものと考えます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		研修機関が実施する研修の参加者はほぼ横這いであったが、内部研修の参加者は増加傾向にあります。参加職員の拡大と職員が求める研修の企画立案が求められます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		他課や市民団体等が実施する研修会や講座への参加は有効的と思われます。しかしながら、人材育成のための職員研修としては再編成はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		研修機関が実施する研修への参加が主なものであることから、コストを削減する新たな方法はありません。				

事務事業名 人事評価事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:02 人材育成と効率的な組織運営

部名:総務部

課名:総務課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
職員（一般職）		<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度を適正に運用し、評価結果を有効活用します。 ・評価者等研修の実施及び苦情相談体制の整備により、制度の公正性、公平性を確保します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成22年度	各研修の実施	評価結果の活用方法、相談体制の検討		
職員自身の発揮した能力や業績に応じて、職員が納得した公正公平な評価がされます。		平成23年度	各研修の実施	制度の検証・見直し		
		平成24年度	各研修の実施	制度の検証・スケジュールの見直し 人事の参考として活用		
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	研修会開催回数	回	5	5	5	5
活動指標						
成果指標	人事評価制度の仕組みや制度を理解している職員の割合	%	78	81	80	80
成果指標	人事評価制度が適正に運用されていると思う職員の割合	%	28	30	65	65
事業費		千円	1,870	544	1,088	
		うち一般財源	千円	1,870	544	1,088
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		多様化、高度化する行政ニーズに対応するためには、職員の能力開発を行い、職員自身の発揮した能力や業績に応じ、職員が納得した公正公平な評価を行い、人材の育成と組織体制の強化を図る必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		公平公正で職員が納得する評価システムを導入する事により、人材育成を推進する事は、基本事業の意図と直結しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		職員に対する人事評価制度であるため、見直しはできないものと考えます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		人事評価については、課題も多く、評価結果を昇給・昇格などに活用するには、現状では難しい状況です。また、毎年研修を実施することにより、制度の理解を高めるといった成果は得られたと思われま				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し		す。制度の整備及び運用精度の向上による成果向上の余地は大きいと思われま				
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		行政評価制度と連携した人事評価制度が望まれるが、政策管理と人事管理の側面から直接の再編は困難と思われま				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		職員への十分な周知、研修等が必要なため、新たな方法はありません。				

事務事業名 固定資産税賦課事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:04 財源の確保

部名:市民部

課名:課税課

計画年度	昭和23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内に固定資産（土地・家屋・償却資産）を有する納税義務者（地方税法第343条に基づく）		土地の現況調査、法務局からの税務通知による異動処理（土地・家屋）、償却資産の申告事務により課税データの整備、賦課を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		土地 232,106筆 家屋 42,311棟 償却資産 911人(個人145、法人766)				
固定資産税が法令に基づき適正で公平な賦課が行われています。		固定資産税 第1期納期限 5月末 第2期納期限 7月末 第3期納期限 9月末 第4期納期限 12月28日				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	土地異動処理件数	件	7,129	8,837	7,200	7,200
活動指標	現況調査家屋数	棟	1,730	2,375	400	300
成果指標	審査申し立てによる更正件数	件	0	0	0	0
成果指標	新增築家屋の評価棟数	棟	202	264	250	250
事業費		千円	10,582	9,612	10,266	
		うち一般財源	千円	10,582	9,612	10,266
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		地方税法に基づく業務です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		市の歳入の基幹と考えています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		地方税法の規程どおりの業務であることから、業務内容の変更はできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		登記簿とのデータの照合を行うことで、課税の公平、公正さが向上しています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ありません。				

事務事業名 市税等収納補助員事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:04 財源の確保

部名:市民部

課名:収税課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市税等の納税義務（普通徴収）者		職員の指導により、分納誓約者や納付場所（市役所・銀行・コンビニ）へ出向けない者に対し、都合のよい時間に訪問し、収納業務を行います。 また、督促状や催告書発送後に収納確認の出来ない者に対し、自宅訪問し収納業務を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
収納業務の効率的な運営を図るとともに滞納者及び未納者の納税意識が高揚します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	収納補助員による市税収納件数	件	3,896	3,758	4,100	
活動指標	報酬額	千円	8,254	8,306	9,360	
成果指標	収納員市税収納額	千円	89,275	89,079	95,000	
成果指標	収納員収納率	%	1.21	1.19	1.26	
事業費		千円	9,206	8,894	10,620	
		うち一般財源	千円	9,206	8,894	10,620
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市税の収納率向上を目的とし滞納者宅への臨戸徴収を行う事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		財政運営の基礎となる収納率の向上に貢献しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		市税の収納に関する業務であり、対象意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		市税等の納付の補完的な事業のため、成果の向上余地は小でも継続が必要と思われます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ありません。				

事務事業名 松尾地域賑わい空間創出事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:05 市有財産の有効活用

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成21年度 ~ 平成27年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 松尾庁舎等			松尾庁舎等の解体、撤去後の跡地について、市民ニーズを踏まえながら、松尾地域の賑わいの拠点として機能するよう必要な整備を行います。 平成24年度 6月 松尾高校白熱教室 7月 松尾地域賑わい創出研究会 8月 庁内検討会議 9月 松尾駅周辺整備基礎調査業務委託実施 10月 庁内検討会議 11月 庁内検討会議 12月 松尾地域賑わい空間創出研究会 1月 基本設計業務委託ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ 審査会				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
松尾庁舎跡地が、市民ニーズを踏まえながら、松尾地域の賑わいの拠点として整備されます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	説明会（意見交換会等を含む。）の開催回数 3回		回	7	3	2	
活動指標	庁内検討会議開催数 3回		回	3	3	4	
成果指標	庁舎改修事業の進捗率（建設事業費ベース）		%	1.7	1.7	74.7	
成果指標							
事業費			千円	9,996	3,867	133,028	
			うち一般財源	千円	9,996	3,867	53
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			松尾庁舎等の解体撤去後、市民ニーズを踏まえつつ、その跡地等を有効活用する必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民ニーズを踏まえながら跡地等の整備を図ることは、市有財産の有効活用に大きく貢献します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			松尾庁舎跡地を松尾地域の賑わいの拠点として整備するには、市民と行政がともに創り上げることが必要であり、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			現在のところ、成果は上がっていません。 しかしながら、今後は庁舎解体撤去工事をはじめ、具体的な事業が進み始めるため、成果向上余地は大きいものと考えます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			現在において、同類の事業計画はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			地域の役に立ち、将来につながる跡地計画を策定するには、地域を十分に読み解く必要があるため、現時点において、コスト削減の余地はありません。				

事務事業名 本庁舎整備事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

部名:総務部

課名:財政課

基本事業:05 市有財産の有効活用

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
本庁舎施設、施設利用者		平成23年度に着手した本庁舎増築工事と併せ、既存庁舎の環境整備により省エネ化を図るとともに庁舎の長寿命化に必要な整備を実施しました。 【平成23年度繰越】 本庁舎整備事業（本体工事）、非常用発電装置設置工事、本庁舎整備事業情報通信設備設置工事等 【平成24年度】 本庁舎照明器具改修工事、本庁舎床等改修工事、本庁舎スロープ設置工事、本庁舎手摺改修工事等				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		本庁舎に機能が集約され、円滑かつ効率的な行政事務が行われています。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	打ち合わせ回数	回	10	28	10	10
活動指標						
成果指標	整備した面積	m ²	0	1,356	0	11,422
成果指標						
事業費		千円	1,732	58,437	11,109	
		うち一般財源	千円	0	0	0
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		本庁舎は、山武市の行政事務を遂行するには必要不可欠な施設であり、かつ、利用者が安心して利用できる環境を確保することが必要です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		分庁方式から本庁方式へ移行するための事業であり、施設の有効活用、適正な運用に寄与するものと考えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		山武市の本庁舎の位置は、合併協議により決定していることから、見直しすることはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		現在、改修が必要となった部分から整備を行っていますが、今後は、計画的な保全を行なっていくことで、施設に掛かるトータルコストを縮減することが可能です。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		他にも合併前の旧町村の庁舎や施設がありますが、本庁舎の代わりとなる施設はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		特にありません。				

事務事業名 庁用車適正配置事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:05 市有財産の有効活用

部名:総務部

課名:財政課

計画年度	平成24年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
職員 庁用車		保有する庁用車を最大限有効活用するために必要な調査を行い、利用状況に応じた配車を行いました。 また、新規登録から13年を経過している庁用車については、適宜、環境負荷の少ない車両へ買い替えを行いました。 ・庁用車の利用状況調査等 ・配車計画の作成 ・環境負荷の少ない車両への買い替え				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【実績】 購入8台(普通乗2,小型乗1,軽乗用2,軽貨物2(内電気1),消防1) 廃車15台(普通乗2,小型乗2,小型貨2,軽乗用2,軽貨物1,消防6)				
庁用車が各部に適正に配置されています。 共用車が効率的に利用されています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	新車購入台数	台		8	3	
活動指標	廃車台数	台		15	7	
成果指標	公用車1台に対する職員数	人		4.79	4.84	
成果指標	共用車の稼働率	%		54.4	91.0	
事業費		千円	0	7,225	10,724	
		うち一般財源	千円	0	5,699	8,024
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		他の事務事業を円滑かつ効率的に遂行するには、庁用車は必要不可欠な移動手段となっています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		庁用車を適正に配置することで、庁用車の有効活用が図れます。また、保有する庁用車が縮減できれば、庁用車に関する経費が削減できます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		庁用車の効率的な利用に取り組むことで、保有台数の削減を図りたいため対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		全庁で利用している共有車の利用率が向上することで、全体数の削減につながります。また、管理を一元化することで、管理に係る労働力についても縮減を図ることが可能です。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		部毎に類似の事業があるため、庁用車の配置見直しによる再編成は可能です。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		庁用車の稼働率を高めるほか、省エネタイプへの車両更新を推進することで、維持管理費を縮減することが可能です。				

事務事業名 公共施設マネジメント事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:05 市有財産の有効活用

部名:総務部

課名:財政課

計画年度	平成24年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市が保有する公共施設		社会経済状況の変化等に対応した見直しが強求められる公共施設に対し、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れ、総合的かつ長期的な視点での計画、管理活動を行うことによる公共施設の「最適なストック量」と「最適な管理運営」の実現を目指し、事業を実施しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【24年度の取組実績】				
<ul style="list-style-type: none"> 継続的に公共施設情報が管理・更新されています。 公共施設の現状や将来見込まれるコストの見直し等が把握できています。 将来の需給バランスを踏まえた公共施設のあり方や方向性が検討されています。 		<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の基本情報の整理、洗出し等 継続的に施設情報を管理・更新できる仕組み（公共施設管理システム）の構築 				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	システムで管理された施設数	施設		140	150	150
活動指標						
成果指標	評価・分析を実施した施設数	施設		0	0	0
成果指標						
事業費		千円	0	402	284	
うち一般財源		千円	0	402	284	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		施設情報をシステムで統一的に管理することで、公共施設の維持管理や運営面等、施設の配置や管理運営の形態が適宜見直しができるようになるなど、公共施設に係る費用対効果を最大化するための取り組みに必要な事業となっています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		公共施設情報をシステム管理するため、公共施設の維持管理や運営面等、施設の配置や管理運営の形態が適宜見直しができるようになり、公共施設の有効活用や維持管理費の軽減など、施設の適正化に向けた取り組みが図れるようになります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		公共施設のムリ・ムラ・ムダを解消するために取り組む事業であり、対象や意図を見直しすることはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		平成24年度は、準備期間であったことから、現時点では成果はあがっておりませんが、施設情報の「共有化・一元化・見える化」が実現すると、今まで見えてこなかった情報が把握できるようになるため、その成果向上余地は非常に大きいと言えます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		本事業は、行政改革の取り組みの一つで、公共施設を横断的に再編成するなど公共施設の適正化が目的となっており、行政改革関連事業と互いに相乗効果を追求することは必要となりますが、目的や対象範囲が異なっているため、再編成することはできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		特にありません。				

事務事業名 証明書等コンビニ交付構築事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:07 電子自治体の推進

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成23年度 ~ 平成27年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・市民が住基カードを利用して、全国のセブンイレブンで、住民票の写し及び印鑑登録証明書を受け取れる仕組みを構築します。 ・コンビニでの取扱時間：午前6時30分から午後11時まで（年末年始を除く） 			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			システムの構築			
市民がコンビニで住民票の写しや印鑑登録証明書を取れるようになります。			<ul style="list-style-type: none"> ・（財）地方自治情報センターとの協議 ・導入要件の確認、導入スケジュールの作成、サービスの申込 ・機器の調達 ・機器設定、システム構築（委託） ・システム確認テスト 			
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	保守業者等の保守点検日数	日	4	20	12	12
活動指標	住基カード発行枚数	枚	230	397	500	20,000
成果指標	コンビニで受け取ることができる証明書等の種類	種類	0	2	2	8
成果指標	コンビニ交付件数	件	0	54	1,000	4,500
事業費		千円	0	4,939	17,978	
うち一般財源		千円	0	3,276	17,978	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			住民基本台帳カードの普及は国策であり、その用途は地方団体の創意であります。その手段としてコンビニ交付サービスがあります。このサービスにより市民の利便性は向上し、事務の省力化に繋がります。			
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民サービスの向上及び事務の省力化が図られることから電子自治体の推進の役割を果たせることから貢献度は大きいです。			
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			開始当初は住民票の写しと印鑑登録証明書交付サービスの2種類で稼働します。先行団体では各税証明書、図書館カード及び市施設利用などと多目的に利用されています。今後は行政サービスの拡充のため多目的利用を検討する必要があります。			
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			住基カードの交付件数は、目標値に達することは出来ませんでした。交付件数は着実に伸びています。また、証明書等の交付件数は、1日平均2枚程度の交付でしたが、朝、夜の時間及び休日の交付件数が15件あったことから市民サービスの成果はあったと考えます。今後は証明書の種類を拡大することで成果向上の余地はあると考えます。			
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。			
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない			特にありません。			

事務事業名 例規・法制支援事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:99 施策の総合推進

部名:総務部

課名:総務課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、職員		例規集作成・例規集データ更新事務及び例規立案支援業務に関する委託契約を締結しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		委託内容 制定改廃した例規を既存の例規に溶け込ませ、例規データベースを更新。（年4回） 年度未までに制定改廃された例規について既存の例規に溶け込ませ例規集を作成。（年1回） 法令・判例情報の提供（随時） 法制執務に係る相談業務（随時） 法制執務研修の開催（年1回） 例規起案ソフトによる例規立案支援（随時）				
例規の制定改廃にかかる事務の合理化省力化を図ります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	例規データベース更新回数	回	4	4	4	4
活動指標	例規制定改廃件数	件	183	160	200	200
成果指標	例規データ更新スケジュール順守率	%	100	100	100	100
成果指標	職員が例規・法制支援事業により例規制定改廃事務の効率性が向上したと思う職員の割合	%	80	80	80	80
事業費		千円	6,322	4,408	4,474	
		うち一般財源	千円	6,322	4,408	4,474
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		例規集の更新作成及びそれを実施するための各種支援業務は、市の業務の基礎的役割を担っており、妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		例規集の更新作成及びそれを実施するための各種支援業務は、市の業務の基礎的役割を担っており、貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		例規集の作成、データの更新等に関する事業であり、対象や意図の見直しはできないものと考えます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		平成23年度に例規法制支援システムを更新し、24年度に法制執務研修に併せてシステム運用研修を開催しましたが、多機能システムであるため、職員の理解は十分とは言えません。引き続き研修等の開催やサポートセンターを活用することで、システムを使いこなすことが可能となり事務の合理化が図れることから、成果向上の余地はあると思われます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		職員研修等に参加することである程度の知識が身につくが、全職員を対象に随時支援をしていく本事業を代替するものではありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		平成23年度に機能を追加して更新し、5年間の長期継続契約により委託業務契約を締結したため、現段階では削減方法はありません。				

事務事業名 総合計画後期基本計画策定事業

政策:99 総合推進
 施策:01 政策の総合推進
 基本事業:01 総合推進

部名:総務部
 課名:企画政策課

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 職員 施策			総合計画（20年度～29年度）の将来像の実現を目指すため、後期基本計画（25年度～29年度）を策定しました。 【平成24年度の実施項目】 ・総合計画策定委員会（5/15, 7/17, 8/29, 10/11, 2/19） ・まちづくりアンケート（5/30-6/20） 回答数1,528件 回答率50.9% ・総合計画審議会（7/25, 10/24, 12/7, 2/1） ・地域審議会での説明（9/28） ・議会説明（6/15, 2/21） ・パブリックコメント（12/19-1/18） 意見件数1件				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
総合計画の将来都市像実現に向け、後期基本計画が策定されます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度当初	28年度目標値
活動指標	総合計画審議会の開催回数		回	0	4		
活動指標	庁内会議等の開催回数		回	57	8		
成果指標	策定スケジュールに対する進捗率		%	20	100		
成果指標							
事業費			千円	2,390	4,346	0	
			うち一般財源	千円	2,390	4,346	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市の最上位計画である総合計画を構成する計画であり、妥当と言えます。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			本事業は、市の最上位計画で総合計画を構成する計画策定であるため、基礎的事務事業となります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			総合計画の将来都市像実現に向けた事業であり、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			新規施策として、3-4シティセールスの充実を設定するとともに、基本事業を拡充し復興計画と連動を図りました。また、全施策を横断する重点項目として「市民協働」「シティセールス」「復旧・復興」を設定し、効果的な資源配分実施のために、12の重点施策を設定しました。このことにより、より効果的で効率的な市政運営が可能となり、成果向上が見込まれます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			本事業と類似している事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			行政評価の結果を活用することで、成果を維持しながら予算及び所要時間の縮減を図りました。				